

令和元年度決算書

(事業報告及び決算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 令和元年度事業報告について 1 ～ 1 6
- 2 令和元年度決算について 1 7 ～ 3 6

1 令和元年度事業報告について

令和元年度事業報告

令和元年度は、約200年ぶりの天皇陛下の御退位並びに新天皇の御即位、そして、平成から令和への元号の改変と新しい時代の幕開けに誰もが明るい未来を確信してスタートを切り、秋に開催されたラグビーワールドカップ2019日本大会では、日本代表が史上初のベスト8入りを果し、ラグビー日本代表と共におもてなしの日本の姿は、世界中に認知されました。

政府肝いりのインバウンドについては、令和元年に日本を訪れた外国人は、韓国市場の減速があったものの、7年連続で前年度を更新し、3,188万人に達し、また、東北6県の外国人延べ宿泊者数は、東日本大震災から8倍超の155万人泊超えを達成。山形県においては21万7千人泊（前年比33.1%増）と好調を維持しておりました。しかし、12月下旬に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症が発生し、インバウンドは急激に減少、2月下旬からは日本各地にも新型コロナウイルス感染症が拡散し、全国的にイベント・会議の中止や延期、小・中・高校の全国一斉休校、それでも拡散は止まらず、人混みへの行動自粛等の影響もあり、日本の経済は完全に冷え込み、観光、物産、交通、飲食、サービス及び製造業等全ての会員にとってこれまでにない程の被害をもたらし、大変厳しい年となりました。

このような中、当協会の観光振興部門においては、地域連携DMO法人として、県内関係諸団体と連携し「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を実施。本県の地域特性、内部環境、外部環境を調査・分析。山形観光ブランドの創造と地域経済の発展、付加価値向上を目指した地域連携DOMについては、令和2年3月31日付けで日本版DMO法人として正式に登録され、観光地域づくりを担う法人として、新型コロナウイルスによる被害状況及び国、県等への要望に係る緊急調査を行いました。

また、国内誘致事業については、交流人口の拡大の推進、地域活性化を図る目的により、教育旅行の誘致の拡充策としてトップセールス等を東京及び大阪の旅行会社本社で実施。併せて、新潟県・庄内エリアDCキャンペーンをはじめとする各種キャンペーンに参加し、本県の観光のPRと誘客活動を積極的に図ってまいりました。外客誘致事業については、DMO事業と連動し、教育旅行インバウンドを柱とし、山形県との交流が活発な台湾をメインターゲットとして、積極的な営業展開を実施いたしました。

物産振興部門においては、引き続き、物産振興の柱である三越日本橋本店展及び名鉄百貨店本店展等の物産展事業を中心に関係団体との連携を図りながら、特に、山形の特産品の代表である「さくらんぼ」や「つや姫」及び新ブランド米「雪若丸」、県産酒等のブランド力を活用し、県産品のPRを積極的に行うとともに、県産品の百貨店等への紹介斡旋を目的とする斡旋事業の拡充、掲載商品等の情報収集や県内事業者の質の向上及び情報発信力のスキルアップのためDMO事業と連動し、研修会を開催いたしました。

加えて、当協会独自のインターネット通販「とっておきの山形」等で山形県の豊かな食や優れたものづくりと技術力の情報を発信するなど、県産品の紹介及び販路の拡大を進めました。

I 観光振興部門（公1：観光振興事業）

1 DMO推進に関する事業

観光地域づくりの舵取り役である地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携を図り「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を実施し、新たな形成・確率計画を策定するための本県の地域特性、内部環境、外部環境を調査・分析した。また、令和2年3月31日付で観光庁から「日本版DMO法人」登録となった。

併せて、地域のブランド創出及び付加価値の向上を図るため、国の補助事業を活用し、物産事業部と連携した「美食・美酒」等をテーマとした研修会事業を実施するとともにスポーツツーリズムの研修事業をおこなった。

A 会議の開催

a 形成・確立計画評価検証委員会会議

開催日：令和元年8月22日（木）

b 形成・確立計画評価検証委員会ワーキンググループ会議 2回

開催日：令和元年8月6日（火）

令和元年10月31日（木）

c 着地型コンテンツ造成状況調査の実施

実施日：令和元年7月9日（木）

B 研修事業等

a 東北観光推進機構主催 「第4期フェニックス塾」への参画

第1回開催日：令和元年6月27日（木）

会 場：宮城県仙台市 ホテルメトロポリタン仙台

第2回開催日：令和元年7月18日（木）

会 場：福島県福島市 ザ・セレクトン福島

第3回開催日：令和元年9月19日（木）

会 場：山形県酒田市 酒田勤労福祉センター

第4回開催日：令和元年10月11日（金）

会 場：秋田県秋田市 秋田市民交流プラザ

第5回開催日：令和元年11月7日（木）

会 場：北海道函館市 函館北洋ビル

第6回開催日：令和元年12月20日（金）

会 場：新潟県新潟市 NST新潟総合テレビ

第7回開催日：令和2年1月31日（金）

会 場：岩手県盛岡市 アイーナいわて県民情報交流センター

第8回開催日：令和2年3月12日（木）延期

会 場：宮城県松島町 ホテル大観荘

b 講 義 「山形県の発展に向けて（若者定着対策・観光交流の促進）」

開催日：令和元年5月30日（木）

会 場：山形県立山形東高校

内 容：山形県立山形東高校の探求活動へ参画し、山形県の現状と課題、課題解決への取り組みについてインバウンドの視点から小野真哉専務理事が講義をおこなった。また、地域コンソーシアムの一員として、連絡協議会、発表会に出席した。

プレ発表会開催日：令和元年7月24日（水）

中間発表会開催日：令和元年11月15日（金）

成果発表会開催日：令和2年2月8日（土）

テーマ発表会開催日：令和2年3月18日（水）中止

c 講 義 「山形県の観光マーケティング戦略」

開催日：令和元年6月13日（木）

会 場：東北大学大学院経済学部301号室

内 容：東北大学大学院におけるJR東日本株式会社の寄附講座である「ツーリズムとインバウンドの経済学」において、山形県の観光や課題点などについて小野真哉専務理事が講義をおこなった。

報告会開催日：令和元年7月18日（木）

学生による観光プラン報告会の特別審査員として小野真哉専務理事が出席した。

d シンポジウム「スポーツツーリズムの更なる展開へ」

～地域をつなぐ仕組みづくり～の開催

開催日：令和元年8月21日（水）

会 場：保健センター大会議室

内 容：2部構成

1部を日本スポーツツーリズム推進機構 事務局長 中山哲郎氏の講演

2部を山形県国際戦略検証委員会 委員長 古田菜穂子氏をファシリテーターとし、サイクリングツーリズム実践者や観光分野で活躍する4名のパネラーに討論していただいた。

参加者：63名

e セミナー「令和元年度 第1回酒蔵ツーリズム研修」

開催日：令和元年9月20日（金）

会 場：旧醸造試験所第一工場（赤煉瓦酒造工場）東京都北区

内 容：2部構成

第1部 「山形の酒セミナー」

山形県酒造組合 特別顧問 小関敏彦 氏の山形県の酒造りについて講演

第2部 「山形の酒 利き酒&試食会」

山形県工業技術センター 開発研究専門員 石垣浩佳氏を講師にお迎えし、出羽桜酒造（株）代表取締役社長 仲野益美氏、東北銘醸 取締役製造部長 後藤英之氏、米鶴酒造 販売課主任 渡部昌平氏に各日本酒の特徴について説明いただいた。

参加者：33名

f 研修ツアー「日本一の美酒県 酒蔵・ワイナリー巡りツアー」

～山形の風土と食文化を楽しむ旅～

開催日：令和2年10月13日（日）

内 容：酒蔵ツーリズム研修と連動し、県工業技術センターや山形の酒蔵見学、日本酒ミュージアム等をめぐる研修ツアーを実施。

参加者：4名（台風の影響により当日3名キャンセル）

g セミナー「情報発信力スキルアップ実践講座」

開催日：令和2年2月12日（水）

会 場：ホテルメトロポリタン山形

内 容：物産事業部と連携し（株）地方創生推進協同機構 代表取締役 庄司岳氏を講師に招き、自社サイトや商品の魅力発信・付加価値向上の役立て方や最新情報について講演いただいた。

参加者：51名

h セミナー「台湾観光プロモーション山形セミナー」

開催日：令和元年12月11日（水）

会 場：山形グランドホテル

内 容：3部構成

台湾旅游交流協会主催の台湾と山形県双方の観光PR及び交流会に出席し、山形観光セミナーを実施した。

第1部 山形観光セミナー 第2部 台湾観光セミナー

第3部 台湾・山形交流レセプション

参加者：台湾側33名、山形側46名

C 欧米豪に向けた着地型旅行商品造成

観光庁「グローバルキャンペーン事業」及び東北運輸局「テーマ別コンテンツ造成及び着地型旅行商品造成事業」と連動し、東北運輸局が設定したテーマ、エリアのコンテンツ整備とツアー商品造成を行った。

- a テーマ：お祭り
 エリア：米沢市（上杉雪灯籠まつり）
 内 容： 雪灯籠製作体験と酒蔵ツーリズムや伝統工芸体験、温泉を組み合わせたプログラムの造成
- b テーマ：民 泊
 イ) エリア：戸沢村角川地区
 内 容： 戸沢村の自然や地域の食材を生かした伝統食作り体験等を盛り込んだプログラムの造成
 ロ) エリア：飯豊町を中心とした置賜エリア
 内 容： スノーモービル体験と民宿泊、置賜エリアの特色ある体験を盛り込んだプログラムの造成

2 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業（公1）

① 教育旅行誘致事業

山形県知事を会長とする「山形県教育旅行誘致協議会」では、当協会が事務局を担い、設立から4年目にあたる本年も知事によるトップセールスや国内においては宮城県、九州、北海道、海外は台湾をメインターゲットとした教育旅行の誘致を行った。

また、送客実績に応じた助成金制度を拡充し、旅行会社及び教育機関への直接セールスの他、商談会や招請事業を実施した結果、対象延生徒数 2,405名（前年対比95%）、同延宿泊数5,527名（前年対比102%）と誘致拡大を図った。

A 県知事による旅行会社トップセールス

- a 首都圏トップセールス
 - イ) 実施時期：令和元年10月11日（金）
 - ロ) 訪 問 先：首都圏旅行会社 2社
- b 関西トップセールス（会長代理として、副会長によるトップセールス）
 - イ) 実施時期：令和元年10月18日（金）
 - ロ) 訪 問 先：関西旅行会社 2社

B 教育旅行誘致プロモーション事業

- a 宮城県旅行会社訪問セールス
 - イ) 実施時期及び訪問数等
 令和元年12月23日（月） 仙台市内旅行会社 6社
- b 九州圏旅行会社訪問セールス
 - イ) 実施時期及び訪問数等
 令和元年10月16日（水）～17日（木）

福岡市内旅行会社 5社

c 北海道教育機関及び旅行会社訪問

第1回目：令和元年7月11日（木）

札幌市内（旅行会社 2社）

第2回目：令和元年12月10日（火）～11日（水）

函館市内（旅行会社5社、函館市教育委員会）

C 招請事業

a 旅行会社教育旅行担当者招請事業

イ) 実施時期：令和2年2月25日（火）～26日（水）

ロ) 対 象：函館市、仙台市の旅行会社教育旅行担当者

ハ) 視 察 先：山形市、寒河江市、鶴岡市、酒田市、尾花沢市、戸沢村

ニ) 参 加 者：5社6名

D 商談会等への参加

a 東北観光推進機構主催「東北教育旅行セミナー」において本県教育旅行のプレゼンテーション並びに旅行会社との商談会及び学校関係者との相談会に参加した。

イ) 実施会場及び実施時期

・札幌会場 令和元年7月10日（水）

・東京会場 7月25日（木）

・大阪会場 9月27日（金）

b 東北観光推進機構主催「関東地区公立中学校修学旅行委員会」現地研修会への参加並びに協力

イ) 実施時期：令和元年8月18日（日）～20日（火）

ロ) 研修会参加者：関東地区公立中学校長等 12名

ハ) 視察先：山形市、天童市、寒河江市、村山市、鶴岡市、戸沢村

E 成果・実績

a 宮城県

イ) 令和元年度新規実績 10校（小学校2校、中学校4校、高校4校）

ロ) 令和2年度新規決定 5校（中学校5校）

b 首都圏

イ) 令和元年度新規実績 1校（高校1校）

ロ) 令和2年度新規見込 未定

c 九州

イ) 令和元年度新規実績 1校（高校1校）

ロ) 令和2年度新規見込 未定

d 北海道

イ) 令和元年度新規実績 なし

ロ) 令和2年度検討中 1校（中学校1校）

F 農家民宿及び農家民泊を活用した体験型教育旅行検討委員会

a 実施時期：令和元年9月10日（火）

現在、各地区において実施している体験メニューについて、今後推進していく探究型プログラムの造成に向け情報交換を行った。

② 観光キャンペーン推進事業

県並びに観光キャンペーン推進協議会等、他団体との連携による誘客キャンペーンに参加した。

A 全国でのキャンペーン

a 南東北観光キャラバン

イ) 実施場所：J R仙台駅、J R福島駅、J R郡山駅

ロ) 実施時期：令和元年5月30日（木）

b 2019夏の旅観光展 in 大宮駅（日本観光振興協会主催）

イ) 実施場所：J R大宮駅西口改札外イベントスペース

ロ) 実施時期：令和元年7月5日（金）～7日（日）

c 新潟県・庄内エリアDCオープニング・海里歓迎セレモニー

イ) 実施場所：J R酒田駅

ロ) 実施時期：令和元年10月5日（土）

B 県内でのキャンペーン

a 『山形日和。』花回廊キャンペーン（J R山形駅）歓迎セレモニー

イ) 実施時期：平成31年4月6日（土）

b 日本一さくらんぼ祭り（山形市）における観光コーナー運営

イ) 実施時期：令和元年6月22日（土）～23日（日）

c とれいゆつばさ車両内での観光PR（J R福島駅～J R新庄駅）

イ) 実施時期：令和元年7月20日（土）

d 第5回やまがた雪フェスティバルにおける観光コーナー運営

イ) 実施時期：令和2年1月31日（金）～2月2日（日）

③ アンテナショップでの誘客宣伝（県委託事業）

東京中央区銀座の本県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で観光案内、観光情報提供業務を行い、首都圏からの誘客に努めた。

○ 観光案内相談件数 5, 208件（前年：5, 036件）

④ 山形ファンクラブの管理運営（県委託事業）

山形ファンクラブ会員 29, 091人（令和2年3月31日現在）

A 山形ファンクラブの集い

a 実施時期：令和元年8月1日

b 実施場所：サンダンデロ

B 山形ファンクラブ新規入会促進イベントの実施

a 実施場所：おいしい山形プラザ イベントコーナー

b 実施時期等：イ) 令和元年8月2日 新規会員：20名

ロ) 令和元年12月20日～22日 新規会員43名

C メールマガジンの発行による情報提供

⑤ SNS活用宣伝販売促進事業（県キャン委託事業）新規

県内全域を対象とする、観光関連施設等をめぐるスタンプラリー及びインスタグラムを活用したフォトコンテストを実施し、本県の豊富な観光資源を宣伝するとともに、観光者の県内周遊を促進し県内各地への観光誘客につなげた。

A スタンプラリー

a 実施期間：令和元年10月1日（火）～12月31日（火）

b 参加施設：118施設

c 応募総数：115人

d 参加者数：491人

B フォトコンテスト

a 実施期間：令和元年10月1日（火）～12月31日（火）

b 応募総数：711作品（延べ数）

c 入賞者数：全体MVP1人、月間MVP3人、各月優秀賞24人

⑥ 地域資源活用交流事業（補助事業）

戦国武将をモチーフに、本県の歴史・文化・物産等を情報発信し観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」を支援した。

(2) 外客誘致事業（公1）

DMO事業と連動し、本県の台湾の交流促進を図るプロモーション活動等を展開したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により残念ながら2月以降の事業（グローバルサミットの開催、香港現地プロモーション等）を中止せざるをえなかった。2月以降については、台湾や香港、韓国における現地情報の収集に努めた。

① 台湾現地セールスプロモーション

A 台湾国際教育旅行連盟各分会（支部）長及び学校、旅行会社訪問

a 実施時期：令和元年6月10日（月）～6月15日（土）

b 訪問先等：台湾国際教育旅行連盟台北市分会長、同連盟中台湾第1分会長同連盟中台湾第2分会長、同連盟高雄市分会長、埔里高級工業、職業学校（南投縣）、明達高級中学（台南市）

※同期間内にJNTO主催の教育旅行説明会（台北、台中、高雄）に参加

※ 埔里高級工業職業学校訪問時に九里学園高等学校（米沢市）との姉妹校締結式を行った。（当協会が両校の姉妹校締結に協力）

※ 明達高級中学訪問では、九里学園高等学校（米沢市）との姉妹校締結に向け、両校が調整していくこととなった。

B 台湾国際教育旅行連盟総会長及び同連盟高雄市分会長、学校訪問

a 実施時期：令和元年12月15日（月）～20日（金）

- b 訪問先等：台湾国際教育旅行連盟総会長、同連盟高雄市分会長、学校8校
- ② 招請事業
- A 台湾教育関係者招請事業(山形県、宮城県、福島県共同事業)への協力
- a 実施時期：令和元年10月29日(火)～11月2日(土)
うち山形県10月30日(水)～10月31日(木)
- b 招請者等：台湾の教育関係者6名
- c 内 容：学校視察、果物狩り体験、蔵王視察 等
- B 台湾教育関係者招請事業(山形県単独事業) 中止
- 令和2年3月3日(火)～3月6日(金)に台湾の教育関係者等6名で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止
- ③ 教育旅行関係者説明会の実施及び参加
- A J N T O主催教育旅行説会への参加
- a 実施時期：令和元年6月11日(火)～13日(木)
(台北市：11日、台中市：12日、高雄市：13日)
- b 来場者：イ) 高雄会場：95名
ロ) 台中会場：81名
ハ) 台北会場：86名
- ※台湾の教諭 事前申込者数
- B 山形県教育旅行商談会 中止
- 令和2年2月7日(金)に高雄市において実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止
- ④ 2020グローバルサミット“Be a Bridge”【台湾 高雄市】 中止
- 山形県と台湾の相互交流促進を図るため、山形県と台湾の高校生が国連が定めた「SDGs」について意見交換し、交流促進を図るイベントを令和2年2月6日(木)～7日(金)に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止。山形県からは高校生17名、台湾からは高校生30名が参加予定であった。
- A 主催：公益社団法人山形県観光物産協会
学校法人九里学園高等学校
- B 共催：学校法人新庄学園新庄東高等学校
- C 後援：台湾教育部国民及学前教育署、台湾国際教育旅行連盟、
高雄市政府教育局、山形県教育委員会、独立行政法人日本国際協力機構東北支部
- ⑤ 香港現地セールスプロモーション 中止
- 令和2年2月3日(月)～4日(火)で香港の旅行会社6社へのセールスコール及び香港の教育旅行の現状を把握するための旅行会社との情報交換会を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止。
- ⑥ 教育旅行プロモーション動画(台湾向け)の作成

農家体験や学校交流、雪遊び体験等山形県の特徴ある体験コンテンツを動画に盛り込み4分程度とダイジェスト版として1分程度の山形県教育旅行イメージ動画を制作した。

⑦ 韓国及び台湾における情報収集・発信

韓国と台湾現地において情報発信するため、情報発信員を配置(事業委託)し、現地情報を収集するとともに、本県の観光と物産情報の発信を行った。

⑧ 実績(台湾)

平成31年度来県学校：12校

⑨ 国際チャーター便歓迎セレモニー

A 対象：台湾チャーター

B 参加時期：5月、6月、7月

(3) 日本一さくらんぼ祭り事業

旬のさくらんぼを通して本県の魅力を発信する日本一さくらんぼ祭りの実行委員会事務局として、事業を開催した。国内外に情報を発信し、本祭りへの観光誘客を図るとともに、県内観光地への周遊促進を図った。

① 実施時期：令和元年6月22日(土)～23日(日)

② 実施場所：文翔館前広場及び七日町大通り

③ 内 容： 流しさくらんぼ、さくらんぼ及び県産酒振る舞い、ふるさと芸能のつどいダンスパフォーマンス、ご当地グルメフェス等

④ 来場者数：273,000人(対前年度比110.0%)

(4) 山形県スキー場誘客推進協議会事業(公1)

加盟する県内8箇所のスキー場を中心に、県内はもとより全国、韓国を中心に海外等で誘客宣伝を展開してきましたが、スキー場の雪不足そして新型コロナウイルスの影響により観光地への自粛等、スキーヤーの大幅な減少となった。

○会員：米沢、天元台、ライザ、蔵王温泉、天童高原、赤倉温泉、湯殿山、月山の索道11団体及び関係7市町、4観光団体(22会員)

(5) 観光ボランティアガイド支援事業(公1)

県内4地域(置賜、村山、最上、庄内)の協議会と58団体が加盟する全県組織である山形県観光ボランティアガイド連絡協議会の事務局を担いながら、各種研修や地域の観光誘客及びサービスの提供を行った。

2 観光人材の育成と組織強化等

(1) 観光人材養成事業(公1)

県内観光関係従事者の資質向上を図る人材養成団体や郷土文化を保存継承する団体を支援した。

- ① 山形観光アカデミー
- ② 山形舞子
- ③ 酒田舞娘

(2) 山形県観光物産事業功労者の表彰（公1）

県内広域観光団体の推薦により、本県の観光物産振興に功績のあった個人、団体を表彰した。（令和元年6月6日通常総会時）

- ① 村山地区 須藤 正行 氏（村山市）
青木 篤 氏（東根市）
- ② 庄内地区 本間家旧本邸 代表 本間万紀子（酒田市）
- ③ 置賜地区 槇 正枝 氏（米沢市）
舟山 堅一 氏（小国町）
しらたか旅先案内人（白鷹町） 以上6名（内1団体）

(3) 山形県奥の細道観光資源保存会事業（公1）

本県を代表する観光ルートとして定着している「奥の細道」を更にPRし、誘客を図るため、全国規模で開催された俳句大会、首都圏イベント等への支援など、誘客宣伝活動を展開するとともに、標柱や看板の補修、環境美化事業に支援した。

(4) やまがた女将会事業

県内温泉地の旅館女将で組織する「やまがた女将会」の事務局を担い、県や観光団体等と連携し、本県の観光PRを実施した。また、会員相互の研鑽を図るための研修会の開催を支援した。

- ① 誘客促進東京キャラバン及び研修 9月16日（月）～17日（火）
 - A 山形県人東京連合会総会参加PR
 - B 表敬訪問（観光庁、国連世界観光機関駐日事務所UNWTO）
- ② 観光キャンペーン・キャラバンPR
 - A 「山形日和。」花回廊キャンペーンオープニング 4月6日（土）
 - B 南東北観光誘客キャラバン 5月30日（木）
- ③ 会議・研修会等の開催
 - A 役員会 年4回開催
 - B 総会 5月22日（火）蔵王温泉 深山荘 高見屋
 <視察研修> 蔵王ジャンプ台 ⇒ わらべの里 ⇒ 酒ミュージアム
 - C 新春研修会 1月22日（水）かみのやま温泉 展望露天の湯 有馬館
 <ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座>
 講師：加藤健一氏
 〔（一社）山形バリアフリー観光ツアーセンター代表理事〕
 - D 各種会議・団体行事等への協力及び公益事業等の実施

・おいしい山形推進機構総会、ふるさと納税事業他

(5) 他団体との共同事業（公1）

日本観光協会及び東北広域観光推進協議会への共同事業負担金を拠出した。

3 情報提供事業（公1）

(1) ホームページ「やまがたへの旅」情報発信事業

インターネットによる個人旅行の増加に対応するため、常に新しい情報を提供、アクセス数の増加とリピーター対策の強化を図った。

○アクセス件数（ネット、モバイル）： 3, 4 8 1, 6 9 5 回（前年比 109.7%）

(2) 観光データ提供事業

県内各地から旬の情報を収集し、本部、支部の各情報センターに加え、県内外のサービスステーションでの情報提供により観光誘客に努めた。

4 やまがた観光情報センター管理運営事業（県指定管理事業：公1）

霞城セントラル1階において、県内外の観光客への情報発信や観光相談を行う「やまがた観光情報センター」の管理運営を行った。また、観光情報の発信・各種展示、月1回行っている物産展「ハッピーフライデー」山形県グリーンツーリズム推進協議会との連携事業等、定期的にイベントを開催し、霞城セントラルアトリウム・旅の広場を有効活用し、利用者拡大に努めた。

(1) センター利用客数： 1 6 9, 3 6 3 人（前年比 9 8. 3 %）

(2) 案内件数 カウンター： 5, 7 1 9 件（前年比 9 2. 6 %）

(3) 電話照会： 2, 4 4 0 件（前年比 8 6. 8 %）

Ⅱ 観光事業部門（収：観光誘客促進事業、公1）

1 直営施設の管理運営（収）

やまなみ食堂の管理運営を行った。

2 民間事業活動支援事業（公1）

山形新幹線新庄延伸事業に対する支援を継続して行った。令和2年1月20日、東日本旅客鉄道株式会社から最終償還、無事事業を終了した。

- (1) 貸付先：東日本旅客鉄道株式会社
- (2) 貸付総額：34,300,000千円（平成9年～11年実施）
- (3) 償還期間：平成22年度～平成31年度

3 観光施設整備融資事業（公1）

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業の募集を行ったが、新規の利用は無かった。

III 県外支部等の運営（公1：観光振興事業・公2：物産振興事業）

本県の観光と物産の情報発信基地として、東京、大阪、北海道及び名古屋各支部の運営を行った。また、韓国においては、現地の戦略的情報発信員との連携を密にして韓国における観光物産情報の収集と発信を行った。

IV 物産振興部門（公2：物産振興事業）

1 「山形県の観光と物産展」山形単県展の開催

山形県の観光資源や特産品、名産品を紹介宣伝し、誘客活動と県産品の販路拡大を促進することを目的に、実行委員会（近清剛実行委員会会長）を設置し「山形県の観光と産展」を下記のとおり実施した。

No	会場名	会期	来場者数	前年比	テーマ・イベント等
1	三越伊勢丹日本橋本店	6/5～10	28,000	77.8%	山形の「とっておきが伝わる伝統と最旬」 つや姫プレゼント
2	名鉄百貨店本店	6/5～11	59,000	100%	旬の味覚「さくらんぼ」特集 全国ブランドの山形牛特集
3	三越伊勢丹相模原店	6/12～17	20,000	-	「山形県＝上質ないいもの」 旬の「さくらんぼ」等厳選された特産品の紹介、 宣伝、雪若丸プレゼント
4	松坂屋静岡店	7/3～9	23,000	-	「山形県＝上質ないいもの」、旬の「さくらんぼ」 等厳選された特産品による山形県の魅力発信 つや姫プレゼント、朝倉さやミニライブ
5	東急百貨店吉祥寺店	9/12～17	25,000	92.6%	「食彩王国山形」の魅力を紹介、宣伝 つや姫プレゼント、お楽しみ抽選会
6	三越伊勢丹立川店	10/23～28	25,000	96.2%	「伝統とモダン」、洗練された食材、こだわりの 味、職人技の光る歴史ある工芸品の紹介、宣伝 雪若丸プレゼント
7	高島屋岡山店	12/4～10	20,000	100%	旬の味覚と消費者ニーズの高い県産品の紹介、 宣伝 雪若丸プレゼント
8	新宿駅西口広場	12/9～15	15,000	115.4%	年末商戦に合わせて、厳選された自慢の味と 技を紹介、宣伝

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を会場に地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する「東北6県の観光と物産展」等の催事に出席し、県産品のPR、販路拡大に努めた。

エリア	実施数	前年比	主な会場
北海道	1カ所	100%	東急札幌店
東北	1カ所	100%	山形大沼本店
関東	74カ所	113%	高島屋各店、三越伊勢丹各店、他
中部	8カ所	100%	高島屋名古屋店、松坂屋静岡店、他
関西	10カ所	100%	阪急本店、阪神本店、高島屋各店、近鉄百貨店、他
中国	6カ所	200%	そごう広島店、福屋八丁堀店、三越広島店
四国	1カ所	100%	いよてつ高島屋
九州	5カ所	125%	博多阪急、山形屋各店、鶴屋熊本、大分トキハ
計	106カ所	116%	

3 新規催事場の確保

県産品の紹介宣伝と販路拡大を図るため、首都圏の百貨店等に「観光と物産展」の企画、提案等を行った。

(1) 主な新規会場

- ① 三越伊勢丹相模原店（神奈川県相模原市）（単県展） 6月
- ② 松坂屋静岡店（静岡県静岡市）（単県展） 7月
- ③ 福屋八丁堀店（広島県広島市）（みちのく技と匠） 8月
- ④ 高島屋玉川店（東京都世田谷区）（東北展） 10月
- ⑤ イトーヨーカドー武蔵境店（東京都武蔵野市）山形フェア 10月
- ⑥ 大沼山形店（山形県山形市）山形フードフェスタ 10月

4 ネット販売事業

当協会が運営する県産品の通販サイト「とっておきの山形」において、県産品のPRと販売促進を図った。

	令和元年度	前年比
アクセス件数	約201,600件	113%
注文件数	約1,390件	122%

- (1) 人気商品 県産米・果物、農産加工品・お菓子
- (2) 出展商品数 約690商品
- (3) 出展事業者数 約140企業
- (4) 購入品の構成 米・フルーツ(18%)、肉・魚・農産加工品(21%)、菓子(28%)
味噌・醤油・漬物(7%)、蕎麦・麺類(2%)、民芸品等(15%)

飲料(4%) 酒・ワイン(5%)

- (5) 購入者居住エリア ①山形県(33%) ②東京都(21%) ③神奈川県(9%)
④埼玉県(7%) ⑤千葉県(5%) ⑥その他(25%)
- (6) 購入者の年代 ①60代(12%) ②40代(10%) ③50代(10%)
④30代(7%) ⑤70代(5%) ⑥その他(56%)

5 研修会の実施

「インターネット検索上位に表示するための対策」、「インターネット集客方法を知る」など会員企業の情報発信力のスキルアップを図るため、(株)地方創生推進協同機構より講師を招聘し研修会を開催した。

- (1) 開催日：令和2年2月12日(水)
- (2) 会場：ホテルメトロポリタン山形
- (3) 講師：株式会社地方創生推進協同機構
代表取締役 庄司岳氏
- (4) 参加企業数：36社

6 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーの貸出しを行い、県内市町村等が自ら行う催事の開催を支援するとともに、会員企業等による自社商品の直接対面販売を支援した。

東京アンテナショップ来店者数：616千人

7 東北六県物産協会等連絡協議会への参加

東北六県物産協会等連絡協議会に参加し、各県事業概要、計画等に関する情報交換を行った。

- (1) 開催日：令和元年9月26日(木)～27日(金)
- (2) 会場：宮城県仙台市 宮城県庁

8 外航クルーズ船寄港に伴う県産品出展事業

山形県から委託を受け、「ダイヤモンド・プリンセス、MSCスプレンドィダ」の寄港時に行われた歓迎行事に併せ、県産品出展ブースを設置し、本県の食、伝統的な工芸品をPRした。

- (1) 開催日：平成31年4月23日(火) 寄港船 ダイヤモンド・プリンセス
令和元年 6月23日(日) 寄港船 ダイヤモンド・プリンセス
8月30日(金) 寄港船 ダイヤモンド・プリンセス
9月16日(月) 寄港船 MSCスプレンドィダ
9月30日(月) 寄港船 ダイヤモンド・プリンセス
- (2) 会場：酒田市 酒田北港古湊ふ頭

- ① ふるまいコーナー
米沢牛コロッケ約250食／玉こん約400串
刈屋梨 約1,500食（8月30日、9月16日、9月30日）
 - ② 県産品・県産酒等の試食、試飲コーナー
県内各地のお菓子約4,000点／県産使用フルーツジュース約1,000本
／有名県産酒10品目を振る舞った。
 - ③ 伝統工芸品コーナー
県内各地の伝統的に伝わる工芸品約25点を展示PRした。
- ※1日当たりのふるまい 試食、試飲数

9 県内で開催された祭事での県産品PR

（1）陸上自衛隊第6師団第57周年 神町駐屯地63周年記念行事

- ① 開催 日：平成31年4月14日（日）
- ② 会 場：東根市 神町駐屯地
- ③ 主な販売品：米沢牛コロッケ、どんどん焼き、カレーパンなど
- ④ 出店企業数：9社（前年比100%）
- ⑤ 来場者数：約12,000人（前年比100%）

（2）第8回気仙沼さんま祭り in やまがた

- ① 開催 日：令和元年9月22日（日）
- ② 会 場：山形市霞城公園内（山形城跡）
- ③ 主な販売品：カレーパン、モテドッグ、牛串、ホットコーヒーなど
- ④ 出店企業数：4社（前年比100%）
- ⑤ 来場者数：約2,800名（前年比93%）

10 山形県総合文化芸術館（山形魅力発信モール）の指定管理

平成元年7月に山形県総合文化芸術館（山形魅力発信モール）指定管理者の募集が開始されたことを受け、公益社団法人山形県観光物産協会として応募したが、他の事業者が指定管理者に選定された。

2 令和元年度決算について

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 正味財産増減計算書内訳表
- キャッシュ・フロー計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書
- 財産目録

貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	616,901,427	36,375,577	580,525,850
未収金	1,400,192	14,227,045	△ 12,826,853
幹旋売掛金	1,744,939	629,321	1,115,618
立替金	5,119	38,343	△ 33,224
仮払金	0	121,000	△ 121,000
前払金	197,569	203,728	△ 6,159
流動資産合計	620,249,246	51,595,014	568,654,232
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
振興事業準備金	5,442,752	9,655,089	△ 4,212,337
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	93,000,000	0
長期貸付金	0	2,809,200,000	△ 2,809,200,000
退職給付引当預金	27,272,791	26,711,501	561,290
退職準備積立預金	12,504,687	13,065,977	△ 561,290
特定資産合計	138,220,230	2,951,632,567	△ 2,813,412,337
(3) その他固定資産			
土地	30,958,804	30,958,804	0
建物	74,449	111,672	△ 37,223
付属設備	587,884	664,564	△ 76,680
什器備品	412,604	418,903	△ 6,299
出資金	2,675,253	2,675,253	0
保証金	2,208,000	2,208,000	0
財政調整積立預金	39,648,747	39,648,747	0
その他固定資産合計	76,565,741	76,685,943	△ 120,202
固定資産合計	224,785,971	3,038,318,510	△ 2,813,532,539
資産合計	845,035,217	3,089,913,524	△ 2,244,878,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
幹旋買掛金	1,724,921	712,518	1,012,403
催事買掛金	912,357	23,953	888,404
短期借入金	11,000,000	2,228,679,688	△ 2,217,679,688
未払金	13,062,067	20,532,711	△ 7,470,644
預り金	1,062,145	1,506,735	△ 444,590
賞与引当金	5,966,180	5,729,605	236,575
未払消費税等	281,900	0	281,900
流動負債合計	34,009,570	2,257,185,210	△ 2,223,175,640
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,272,791	26,711,501	561,290
固定負債合計	27,272,791	26,711,501	561,290
負債合計	61,282,361	2,283,896,711	△ 2,222,614,350
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	0	594,520,312	△ 594,520,312
寄付金	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産合計	103,000,000	697,520,312	△ 594,520,312
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,000,000)	(687,520,312)	(△ 594,520,312)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	680,752,856	108,496,501	572,256,355
（うち特定資産への充当額）	(17,947,439)	(22,721,066)	(△ 4,773,627)
正味財産合計	783,752,856	806,016,813	△ 22,263,957
負債及び正味財産合計	845,035,217	3,089,913,524	△ 2,244,878,307

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,002]	[997]	[5]
基本財産受取利息	1,002	997	5
受取会費	[18,542,800]	[18,472,800]	[70,000]
正会員受取会費	18,152,800	18,042,800	110,000
賛助会員受取会費	390,000	430,000	△ 40,000
事業収益	[28,617,559]	[63,795,969]	[△ 35,178,410]
物産振興事業収益	23,215,047	24,329,163	△ 1,114,116
広告収益	60,000	55,000	5,000
自主事業収益	5,342,512	7,938,896	△ 2,596,384
観光誘客促進収益	0	31,472,910	△ 31,472,910
受取補助金等	[137,206,123]	[218,192,097]	[△ 80,985,974]
受取県補助金	116,897,054	138,317,711	△ 21,420,657
受取補助金等振替額	20,309,069	77,971,385	△ 57,662,316
受取他補助金	0	1,403,001	△ 1,403,001
受取民間助成金	0	500,000	△ 500,000
受託収益	[66,403,952]	[83,599,301]	[△ 17,195,349]
県受託収益	66,403,952	83,599,301	△ 17,195,349
受取負担金	[6,408,346]	[7,384,779]	[△ 976,433]
受取負担金	6,408,346	7,384,779	△ 976,433
雑収益	[12,254,535]	[14,905,488]	[△ 2,650,953]
受取利息	90,293	88,028	2,265
受取手数料	360,000	360,000	0
雑収益	11,804,242	14,457,460	△ 2,653,218
経常収益計	269,434,317	406,351,431	△ 136,917,114
(2) 経常費用			
事業費	[252,535,823]	[386,484,620]	[△ 133,948,797]
役員報酬	6,229,689	6,629,692	△ 400,003
給料手当	91,620,306	95,304,026	△ 3,683,720
退職給付費用	2,765,018	2,665,906	99,112
福利厚生費	16,035,459	16,223,666	△ 188,207
旅費交通費	4,248,550	7,454,190	△ 3,205,640
通信運搬費	4,931,345	6,131,616	△ 1,200,271
減価償却費	120,202	260,706	△ 140,504
消耗品費	4,612,956	8,421,194	△ 3,808,238
修繕費	108,504	305,748	△ 197,244
印刷製本費	2,514,311	3,609,894	△ 1,095,583
燃料費	218,213	242,416	△ 24,203
光熱水料費	8,249,069	8,965,060	△ 715,991
賃借料	3,475,853	16,758,048	△ 13,282,195
保険料	568,429	384,620	183,809
諸謝金	526,572	665,975	△ 139,403
租税公課	6,716,569	7,724,185	△ 1,007,616
支払負担金	26,802,797	35,182,118	△ 8,379,321
支払助成金	23,268,000	47,500,000	△ 24,232,000
委託費	18,925,613	23,268,208	△ 4,342,595
雑費	8,015,565	18,530,152	△ 10,514,587
広告費	640,000	175,000	465,000
交際費	728,805	841,697	△ 112,892
支払利息	20,309,069	77,971,385	△ 57,662,316

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	904,929	1,269,118	△ 364,189
管理費	[18,853,382]	[16,389,439]	[2,463,943]
役員報酬	3,398,326	2,841,303	557,023
給料手当	6,194,579	5,233,310	961,269
退職給付費用	412,272	336,984	75,288
福利厚生費	1,561,824	1,384,030	177,794
会議費	986,941	1,315,897	△ 328,956
旅費交通費	345,283	541,176	△ 195,893
通信運搬費	232,690	179,176	53,514
消耗品費	695,621	785,812	△ 90,191
印刷製本費	172,480	241,920	△ 69,440
燃料費	21,021	17,835	3,186
賃借料	392,008	397,860	△ 5,852
諸謝金	3,097,341	1,547,919	1,549,422
租税公課	6,950	73,600	△ 66,650
支払負担金	173,838	171,774	2,064
支払利息	75,859	40,906	34,953
雑費	596,500	615,829	△ 19,329
委託費	202,220	193,320	8,900
交際費	279,709	463,120	△ 183,411
支払手数料	7,920	7,668	252
経常費用計	271,389,205	402,874,059	△ 131,484,854
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,954,888	3,477,372	△ 5,432,260
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,954,888	3,477,372	△ 5,432,260
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定解除による受取補助金振替	[574,211,243]	[0]	[574,211,243]
指定解除による受取補助金振替	574,211,243	0	574,211,243
経常外収益計	574,211,243	0	574,211,243
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[76,726]	[△ 76,726]
構築物除却損	0	76,726	△ 76,726
経常外費用計	0	76,726	△ 76,726
当期経常外増減額	574,211,243	△ 76,726	574,287,969
当期一般正味財産増減額	572,256,355	3,400,646	568,855,709
一般正味財産期首残高	108,496,501	105,095,855	3,400,646
一般正味財産期末残高	680,752,856	108,496,501	572,256,355
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 594,520,312]	[△ 77,971,385]	[△ 516,548,927]
一般正味財産への振替額	△ 594,520,312	△ 77,971,385	△ 516,548,927
当期指定正味財産増減額	△ 594,520,312	△ 77,971,385	△ 516,548,927
指定正味財産期首残高	697,520,312	775,491,697	△ 77,971,385
指定正味財産期末残高	103,000,000	697,520,312	△ 594,520,312
Ⅲ 正味財産期末残高	783,752,856	806,016,813	△ 22,263,957

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[6,316,630]	[3,149,770]	[0]	[9,466,400]
正会員受取会費	6,316,630	2,759,770	0	9,076,400
賛助会員受取会費	0	390,000	0	390,000
事業収益	[1,246,112]	[23,276,447]	[0]	[24,522,559]
物産振興事業収益	0	23,215,047	0	23,215,047
広告収益	0	60,000	0	60,000
自主事業収益	1,246,112	1,400	0	1,247,512
受取補助金等	[104,061,505]	[23,121,202]	[0]	[127,182,707]
受取県補助金	83,752,436	23,121,202	0	106,873,638
受取補助金等振替額	20,309,069	0	0	20,309,069
受託収益	[62,903,952]	[3,500,000]	[0]	[66,403,952]
県受託収益	62,903,952	3,500,000	0	66,403,952
受取負担金	[6,408,346]	[0]	[0]	[6,408,346]
受取負担金	6,408,346	0	0	6,408,346
雑収益	[14,444,362]	[1,081,174]	[0]	[15,525,536]
受取利息	84,086	2,639	0	86,725
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	14,000,276	1,078,535	0	15,078,811
経常収益計	195,380,907	54,128,593	0	249,509,500
(2) 経常費用				
事業費	[193,552,233]	[60,940,163]	[0]	[254,492,396]
役員報酬	2,435,500	3,398,299	0	5,833,799
給料手当	55,455,573	35,373,444	0	90,829,017
退職給付費用	1,210,655	1,495,467	0	2,706,122
福利厚生費	9,540,015	6,301,685	0	15,841,700
旅費交通費	2,571,643	1,676,907	0	4,248,550
通信運搬費	3,971,134	960,211	0	4,931,345
減価償却費	6,299	0	0	6,299
消耗品費	2,763,525	1,847,219	0	4,610,744
修繕費	95,304	0	0	95,304
印刷製本費	2,514,311	0	0	2,514,311
燃料費	111,274	106,939	0	218,213
光熱水料費	8,249,069	0	0	8,249,069
賃借料	2,333,880	1,049,957	0	3,383,837
保険料	340,169	167,570	0	507,739
諸謝金	526,572	0	0	526,572
租税公課	4,398,394	1,523,421	0	5,921,815
支払負担金	25,345,556	1,457,241	0	26,802,797
支払助成金	23,268,000	0	0	23,268,000
委託費	18,058,373	526,800	0	18,585,173
雑費	9,096,415	3,734,620	0	12,831,035
広告費	217,500	422,500	0	640,000
交際費	581,038	147,767	0	728,805
支払利息	20,309,069	0	0	20,309,069
支払手数料	152,965	750,116	0	903,081
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	193,552,233	60,940,163	0	254,492,396
評価損益等調整前当期経常増減額	1,828,674	△ 6,811,570	0	△ 4,982,896
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,828,674	△ 6,811,570	0	△ 4,982,896
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0
指定解除による受取補助金振替	[574,211,243]	[0]	[0]	[574,211,243]
指定解除による受取補助金振替	574,211,243	0	0	574,211,243
経常外収益計	574,211,243	0	0	574,211,243
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[532,400]	[532,394]	[0]	[1,064,794]
退職給付費用	532,400	532,394	0	1,064,794
経常外費用計	532,400	532,394	0	1,064,794
当期経常外増減額	573,678,843	△ 532,394	0	573,146,449
他会計振替前当期一般正味財産増減額	575,507,517	△ 7,343,964	0	568,163,553
他会計振替額	[0]	[0]	[1,177,776]	[1,177,776]
当期一般正味財産増減額	575,507,517	△ 7,343,964	1,177,776	569,341,329
一般正味財産期首残高	61,035,834	89,454	15,314,011	76,439,299
一般正味財産期末残高	636,543,351	△ 7,254,510	16,491,787	645,780,628
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[△ 594,520,312]	[0]	[0]	[△ 594,520,312]
一般正味財産への振替額	△ 594,520,312	0	0	△ 594,520,312
当期指定正味財産増減額	△ 594,520,312	0	0	△ 594,520,312
指定正味財産期首残高	687,520,312	0	0	687,520,312
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	729,543,351	△ 7,254,510	16,491,787	738,780,628

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[1,002]
基本財産受取利息	0	0	0	1,002
受取会費	[0]	[0]	[0]	[9,076,400]
正会員受取会費	0	0	0	9,076,400
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,023,416]
受取県補助金	0	0	0	10,023,416
受取補助金等振替額	0	0	0	0
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[3,163]	[0]	[3,163]	[1,794,438]
受取利息	387	0	387	3,181
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	2,776	0	2,776	1,791,257
経常収益計	4,098,163	0	4,098,163	20,895,256
(2) 経常費用				
事業費	[3,112,029]	[0]	[3,112,029]	[0]
役員報酬	395,890	0	395,890	0
給料手当	791,289	0	791,289	0
退職給付費用	58,896	0	58,896	0
福利厚生費	193,759	0	193,759	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	113,903	0	113,903	0
消耗品費	2,212	0	2,212	0
修繕費	13,200	0	13,200	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	92,016	0	92,016	0
保険料	60,690	0	60,690	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	794,754	0	794,754	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	340,440	0	340,440	0
雑費	253,132	0	253,132	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
支払手数料	1,848	0	1,848	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[18,853,382]
役員報酬	0	0	0	3,398,326
給料手当	0	0	0	6,194,579
退職給付費用	0	0	0	412,272
福利厚生費	0	0	0	1,561,824
会議費	0	0	0	986,941
旅費交通費	0	0	0	345,283
通信運搬費	0	0	0	232,690
消耗品費	0	0	0	695,621
印刷製本費	0	0	0	172,480
燃料費	0	0	0	21,021
賃借料	0	0	0	392,008
諸謝金	0	0	0	3,097,341
租税公課	0	0	0	6,950

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	法人会計
支払負担金	0	0	0	173,838
支払利息	0	0	0	75,859
雑費	0	0	0	596,500
委託費	0	0	0	202,220
交際費	0	0	0	279,709
支払手数料	0	0	0	7,920
経常費用計	3,112,029	0	3,112,029	18,853,382
評価損益等調整前当期経常増減額	986,134	0	986,134	2,041,874
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	986,134	0	986,134	2,041,874
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	[1,597,180]	[0]	[1,597,180]	[0]
退職給付引当金戻入益	1,597,180	0	1,597,180	0
指定解除による受取補助金振替	[0]	[0]	[0]	[0]
指定解除による受取補助金振替	0	0	0	0
経常外収益計	1,597,180	0	1,597,180	0
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[0]	[0]	[0]	[532,386]
退職給付費用	0	0	0	532,386
経常外費用計	0	0	0	532,386
当期経常外増減額	1,597,180	0	1,597,180	△ 532,386
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,583,314	0	2,583,314	1,509,488
他会計振替額	[0]	[△ 2,583,314]	[△ 2,583,314]	[1,405,538]
当期一般正味財産増減額	2,583,314	△ 2,583,314	0	2,915,026
一般正味財産期首残高	98,777,966	△ 29,649,810	69,128,156	△ 37,070,954
一般正味財産期末残高	101,361,280	△ 32,233,124	69,128,156	△ 34,155,928
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	101,361,280	△ 32,233,124	69,128,156	△ 24,155,928

正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計	
	小 計			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,002]	[0]	[1,002]	
基本財産受取利息	1,002	0	1,002	
受取会費	[9,076,400]	[0]	[18,542,800]	
正会員受取会費	9,076,400	0	18,152,800	
賛助会員受取会費	0	0	390,000	
事業収益	[0]	[0]	[28,617,559]	
物産振興事業収益	0	0	23,215,047	
広告収益	0	0	60,000	
自主事業収益	0	0	5,342,512	
受取補助金等	[10,023,416]	[0]	[137,206,123]	
受取県補助金	10,023,416	0	116,897,054	
受取補助金等振替額	0	0	20,309,069	
受託収益	[0]	[0]	[66,403,952]	
県受託収益	0	0	66,403,952	
受取負担金	[0]	[0]	[6,408,346]	
受取負担金	0	0	6,408,346	
雑収益	[1,794,438]	[△ 5,068,602]	[12,254,535]	
受取利息	3,181	0	90,293	
受取手数料	0	0	360,000	
雑収益	1,791,257	△ 5,068,602	11,804,242	
経常収益計	20,895,256	△ 5,068,602	269,434,317	
(2) 経常費用				
事業費	[0]	[△ 5,068,602]	[252,535,823]	
役員報酬	0	0	6,229,689	
給料手当	0	0	91,620,306	
退職給付費用	0	0	2,765,018	
福利厚生費	0	0	16,035,459	
旅費交通費	0	0	4,248,550	
通信運搬費	0	0	4,931,345	
減価償却費	0	0	120,202	
消耗品費	0	0	4,612,956	
修繕費	0	0	108,504	
印刷製本費	0	0	2,514,311	
燃料費	0	0	218,213	
光熱水料費	0	0	8,249,069	
賃借料	0	0	3,475,853	
保険料	0	0	568,429	
諸謝金	0	0	526,572	
租税公課	0	0	6,716,569	
支払負担金	0	0	26,802,797	
支払助成金	0	0	23,268,000	
委託費	0	0	18,925,613	
雑費	0	△ 5,068,602	8,015,565	
広告費	0	0	640,000	
交際費	0	0	728,805	
支払利息	0	0	20,309,069	
支払手数料	0	0	904,929	
管理費	[18,853,382]	[0]	[18,853,382]	
役員報酬	3,398,326	0	3,398,326	
給料手当	6,194,579	0	6,194,579	
退職給付費用	412,272	0	412,272	
福利厚生費	1,561,824	0	1,561,824	
会議費	986,941	0	986,941	
旅費交通費	345,283	0	345,283	
通信運搬費	232,690	0	232,690	
消耗品費	695,621	0	695,621	
印刷製本費	172,480	0	172,480	
燃料費	21,021	0	21,021	
賃借料	392,008	0	392,008	
諸謝金	3,097,341	0	3,097,341	
租税公課	6,950	0	6,950	

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計	
	小 計			
支払負担金	173,838	0	173,838	
支払利息	75,859	0	75,859	
雑費	596,500	0	596,500	
委託費	202,220	0	202,220	
交際費	279,709	0	279,709	
支払手数料	7,920	0	7,920	
経常費用計	18,853,382	△ 5,068,602	271,389,205	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,041,874	0	△ 1,954,888	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,041,874	0	△ 1,954,888	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入益	[0]	[△ 1,597,180]	[0]	
退職給付引当金戻入益	0	△ 1,597,180	0	
指定解除による受取補助金振替	[0]	[0]	[574,211,243]	
指定解除による受取補助金振替	0	0	574,211,243	
経常外収益計	0	△ 1,597,180	574,211,243	
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[532,386]	[△ 1,597,180]	[0]	
退職給付費用	532,386	△ 1,597,180	0	
経常外費用計	532,386	△ 1,597,180	0	
当期経常外増減額	△ 532,386	0	574,211,243	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,509,488	0	572,256,355	
他会計振替額	[1,405,538]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	2,915,026	0	572,256,355	
一般正味財産期首残高	△ 37,070,954	0	108,496,501	
一般正味財産期末残高	△ 34,155,928	0	680,752,856	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[△ 594,520,312]	
一般正味財産への振替額	0	0	△ 594,520,312	
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 594,520,312	
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	697,520,312	
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	103,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 24,155,928	0	783,752,856	

キャッシュ・フロー計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,002	997	5
基本財産利息収入	1,002	997	5
会費収入	18,462,800	18,337,800	125,000
正会員会費収入	18,072,800	17,907,800	165,000
賛助会員会費収入	390,000	430,000	△ 40,000
事業収入	28,851,390	60,648,458	△ 31,797,068
物産振興事業収入	23,524,533	21,208,093	2,316,440
広告収入	60,000	5,000	55,000
自主事業収入	5,266,857	7,857,762	△ 2,590,905
観光誘客促進事業収入	0	31,577,603	△ 31,577,603
補助金等収入	117,622,876	139,302,265	△ 21,679,389
県補助金収入	117,622,876	138,712,265	△ 21,089,389
他補助金収入	0	90,000	△ 90,000
民間助成金収入	0	500,000	△ 500,000
受託収入	66,568,668	76,282,664	△ 9,713,996
県受託収入	66,568,668	76,282,664	△ 9,713,996
負担金収入	6,408,346	6,563,745	△ 155,399
負担金収入	6,408,346	6,563,745	△ 155,399
雑収入	15,330,925	12,829,194	2,501,731
受取利息収入	90,293	88,028	2,265
手数料収入	360,000	360,000	0
雑収入	14,880,632	12,381,166	2,499,466
その他の事業活動収入	29,656,228	63,362,982	△ 33,706,754
その他の事業活動収入	29,656,228	63,362,982	△ 33,706,754
事業活動収入計	282,902,235	377,328,105	△ 94,425,870
2. 事業活動支出			
事業費支出	238,498,075	358,780,986	△ 120,282,911
役員報酬支出	5,853,296	6,230,673	△ 377,377
給料手当支出	92,561,129	95,797,277	△ 3,236,148
退職給付支出	2,322,000	2,364,000	△ 42,000
福利厚生費支出	13,462,611	13,645,491	△ 182,880
旅費交通費支出	3,614,773	6,508,870	△ 2,894,097
通信運搬費支出	4,871,900	6,005,199	△ 1,133,299
消耗品費支出	3,575,472	5,760,344	△ 2,184,872
修繕費支出	108,504	305,748	△ 197,244
印刷製本費支出	1,164,611	1,916,454	△ 751,843
燃料費支出	213,893	220,971	△ 7,078
光熱水料費支出	7,697,084	8,203,230	△ 506,146
賃借料支出	3,194,375	16,053,979	△ 12,859,604
保険料支出	561,289	384,620	176,669
諸謝金支出	526,572	599,153	△ 72,581
租税公課支出	867,500	851,049	16,451
負担金支出	27,029,915	34,912,902	△ 7,882,987
助成金支出	23,268,000	47,500,000	△ 24,232,000
委託費支出	12,900,664	14,654,685	△ 1,754,021
雑支出	12,609,839	17,012,991	△ 4,403,152
広告費支出	227,500	175,000	52,500
交際費支出	728,805	836,300	△ 107,495
支払利息支出	20,309,069	77,971,385	△ 57,662,316
支払手数料支出	829,274	870,665	△ 41,391
管理費支出	18,045,482	15,538,050	2,507,432
役員報酬支出	3,195,651	2,670,290	525,361
給料手当支出	6,322,651	5,294,607	1,028,044
退職給付支出	294,000	252,000	42,000
福利厚生費支出	1,300,767	1,170,251	130,516
会議費支出	847,157	1,187,749	△ 340,592
旅費交通費支出	342,913	516,656	△ 173,743
通信運搬費支出	228,095	176,466	51,629
消耗品費支出	622,668	689,365	△ 66,697
印刷製本費支出	172,480	241,920	△ 69,440
燃料費支出	18,070	8,478	9,592
賃借料支出	346,462	367,271	△ 20,809
諸謝金支出	3,037,202	1,487,780	1,549,422
租税公課支出	6,950	73,600	△ 66,650
負担金支出	173,838	171,774	2,064
支払利息支出	75,859	40,906	34,953
雑支出	570,870	588,765	△ 17,895
委託費支出	202,220	129,600	72,620
交際費支出	279,709	463,120	△ 183,411

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料支出	7,920	7,452	468
その他の事業活動支出	41,565,477	84,067,073	△ 42,501,596
その他の事業活動支出	41,565,477	84,067,073	△ 42,501,596
事業活動支出計	298,109,034	458,386,109	△ 160,277,075
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,206,799	△ 81,058,004	65,851,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,821,923,108	3,342,271,284	△ 520,348,176
長期貸付金取崩収入	2,809,200,000	3,329,700,000	△ 520,500,000
退職給付引当預金取崩収入	3,869,481	2,891,481	978,000
退職準備積立預金取崩収入	561,290	386,890	174,400
振興事業取崩収	8,292,337	9,292,913	△ 1,000,576
積立預金取崩収入	6,654,618	6,654,618	0
財政調整積立預金取崩収入	6,654,618	6,654,618	0
投資活動収入計	2,828,577,726	3,348,925,902	△ 520,348,176
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	8,510,771	11,659,689	△ 3,148,918
退職給付引当預金取得支出	4,430,771	3,278,371	1,152,400
振興事業準備支出	4,080,000	8,381,318	△ 4,301,318
敷金・保証金支出	0	8,000	△ 8,000
保証金支出	0	8,000	△ 8,000
積立預金支出	6,654,618	6,654,618	0
財政調整積立預金支出	6,654,618	6,654,618	0
投資活動支出計	15,165,389	18,322,307	△ 3,156,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,813,412,337	3,330,603,595	△ 517,191,258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	2,217,679,688	3,249,728,615	△ 1,032,048,927
短期借入金返済支出	2,217,679,688	3,249,728,615	△ 1,032,048,927
財務活動支出計	2,217,679,688	3,249,728,615	△ 1,032,048,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217,679,688	△ 3,249,728,615	1,032,048,927
V 現金及び現金同等物の増減額	580,525,850	△ 183,024	580,708,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,375,577	36,558,601	△ 183,024
VII 現金及び現金同等物の期末残高	616,901,427	36,375,577	580,525,850

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成30年6月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を使用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員に係る期末自己都合要支給額に相当する金額のうち、法人が負担する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(300万円未満)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
振興事業準備金	9,655,089	0	4,212,337	5,442,752
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	0	0	93,000,000
長期貸付金	2,809,200,000	0	2,809,200,000	0
退職給付引当預金	26,711,501	561,290	0	27,272,791
退職準備積立預金	13,065,977	0	561,290	12,504,687
小 計	2,951,632,567	561,290	2,813,973,627	138,220,230
合 計	2,961,632,567	561,290	2,813,973,627	148,220,230

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
振興事業準備金	5,442,752	(0)	(5,442,752)	(0)
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	(93,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	27,272,791	(0)	(0)	(27,272,791)
退職準備積立預金	12,504,687	(0)	(12,504,687)	(0)
小 計	138,220,230	(93,000,000)	(17,947,439)	(27,272,791)
合 計	148,220,230	(103,000,000)	(17,947,439)	(27,272,791)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の名称	担保額	担保先	備 考
特定資産			
観光施設整備融資事業資金預金	11,000,000	荘内銀行 県庁前支店	運転資金として当座貸越預金担保 2000万円のうち1100万円を短期借入

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	27,942,875	27,868,426	74,449
付 属 設 備	11,264,875	10,676,991	587,884
什 器 備 品	1,577,500	1,164,896	412,604
合 計	40,785,250	39,710,313	1,074,937

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
山形新幹線新庄延伸推進事業費補助金等	山形県	594,520,312	0	594,520,312	0	指定正味財産
平成31年度山形県観光物産協会補助金	山形県	0	95,464,054	95,464,054	0	—
平成31年度山形県戦略的情報発信員活動事業補助金	山形県	0	6,343,000	6,343,000	0	—
平成31年度山形県地域資源活用交流促進事業費補助金	山形県	0	15,090,000	15,090,000	0	—
合 計		594,520,312	116,897,054	711,417,366	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	20,309,069
経常外収益への振替額	
指定解除による振替額	574,211,243
合 計	594,520,312

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	36,375,577	現金預金勘定	616,901,427
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	36,375,577	現金及び現金同等物	616,901,427

(2) 重要な非資金取引はありません。

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,729,605	5,966,180	5,729,605	0	5,966,180
退職給付引当金	26,711,501	561,290	0	0	27,272,791

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金	69,360
		【普通預金内訳】		616,832,067
		山形銀行県庁支店 836257	運転資金	401,948,156
		山形銀行県庁支店 901792	運転資金	8,389
		山形銀行県庁支店 904112	運転資金	5,708
		山形銀行県庁支店 904155	運転資金	17,818
		山形銀行本店 529036	運転資金	64,218
		山形銀行本店 552372	運転資金	12,270,642
		山形銀行本店 589683	運転資金	1
		山形銀行本店 589845	運転資金	8,974,058
		山形銀行本店 590223	運転資金	1,562,531
		山形銀行本店 653896	運転資金	0
		山形銀行本店 704814	運転資金	2,675,593
		荘内銀行県庁前支店 084700	運転資金	3,679,181
		荘内銀行県庁前支店 165222	運転資金	172,263,495
		荘内銀行県庁前支店 172163	運転資金	4,005
		荘内銀行県庁前支店 172188	運転資金	7,984,070
		荘内銀行県庁前支店 172520	運転資金	1,119,516
		荘内銀行県庁前支店 181529	運転資金	0
		きらやか銀行本店 231845	運転資金	29,310
		みずほ銀行山形支店 8044211	運転資金	15,845
		みずほ銀行虎ノ門支店 2860382	運転資金	1,960
		みずほ銀行名古屋中央支店 1349543	運転資金	108,372
		関西みらい銀行梅田中央支店 46167	運転資金	0
		関西みらい銀行梅田中央支店 1183132	運転資金	0
		山形信用金庫城南支店 1007903	運転資金	29,769
		青森銀行札幌支店 185313	運転資金	0
		青森銀行札幌支店 244511	運転資金	106,008
		新庄信用金庫天童支店 985337	運転資金	89,374
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店 1856010851271	運転資金	3,874,048
	未収金		事業未収入金等	1,400,192
	幹旋売掛金		公2:HP幹旋売掛分	1,744,939
	立替金		催事用経費等	5,119
	仮払金			0
	前払金		法人会計:ソフト保守、弁護士報酬他	197,569
流動資産合計				620,249,246
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金	【定期預金内訳】	統合先(観光開発公社)が基本財産	10,000,000
		山形銀行県庁支店 31782878	として出捐を受けた財産	10,000,000
基本財産預金合計				10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額
特定資産	振興事業準備金	【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	5,442,752
		荘内銀行県庁前支店	1063280	公2:物産振興事業準備金定期預金で運用	1,362,752
		荘内銀行県庁前支店	1063342	公2:物産振興事業準備金定期預金で運用	1,360,000
		荘内銀行県庁前支店	1063351	公2:物産振興事業準備金定期預金で運用	1,360,000
		荘内銀行県庁前支店	1063360	公2:物産振興事業準備金定期預金で運用	1,360,000
	観光施設整備融資 事業資金預金 (運用財産)	【定期預金内訳】		統合先(観光開発公社)が運用財産	93,000,000
		山形銀行県庁支店	3031782886	として出捐を受けた財産	10,000,000
		山形銀行県庁支店	3031782894	公1で貸付事業の原資として使用、	10,000,000
		荘内銀行県庁前支店	1034180	定期預金で運用	20,000,000
		荘内銀行県庁前支店	1063315		9,000,000
		山形市農業協同組合本店	15987839		10,000,000
		山形市農業協同組合本店	15987851		10,000,000
		新庄信用金庫天童支店	0491461		24,000,000
	長期貸付金			公1:JR東日本へ貸付	0
	退職給付引当金預金	【定期預金内訳】		職員の退職給付引当金の財源として	27,272,791
		山形銀行県庁支店	3031782851	定期預金で運用	11,842,301
		荘内銀行県庁前支店	1063271		13,885,604
荘内銀行県庁前支店		1063306		1,544,886	
退職準備積立預金		【定期預金内訳】		年度毎の職員の退職給付引当金増額	12,504,687
	山形銀行県庁支店	3031782843	分の準備金として定期預金で運用	10,000,000	
	荘内銀行県庁前支店	1063290		2,504,687	
特 定 資 産 合 計					138,220,230
その他の 固定資産	土 地	山形市蔵王温泉字三度川1118-8他		公益目的保有財産、一部収で貸し付	30,958,804
		11,572. m ²			
	建 物 付属設備 什器備品 出 資 金 保 証 金 財政調整積立預金	山形市蔵王温泉字三度川1118-8		収:賃貸	74,449
				公1、収:タイルカーペット内装他	587,884
				公1、収:冷凍庫他	412,604
				法人:YYC、収:簡易水道組合	2,675,253
				公1:旅行業保証金、法人:駐車場保証	2,208,000
				公1、法人:運用資金	39,648,747
		【定期預金内訳】		定期預金で運用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	3031782827		10,000,000
		山形銀行県庁支店	3031782835		2,994,129
		山形銀行県庁支店	3031782819		10,000,000
		山形市農業協同組合本店	1597828		6,654,618
		荘内銀行県庁前支店	1063333		
その他の固定資産合計					76,565,741
固 定 資 産 合 計					224,785,971
資 産 合 計					845,035,217
(流動負債)	幹旋買掛金 催事買掛金 短期借入金	【金融機関内訳】		公2:事業運営に係る買掛分	1,724,921
				公2:事業運営に係る買掛分	912,357
					11,000,000
	未 払 金 預 り 金 賞与引当金 未払消費税等	荘内銀行県庁前支店	527	公1:運営のための借入	11,000,000
				事業運営等に係る未払い分	13,062,067
				保険料、住民税等	1,062,145
				職員の6月期賞与支払いの備え	5,966,180
					281,900
流 動 負 債 合 計					34,009,570
(固定負債)	退職給付引当金			職員の退職金支払いの備え	27,272,791
固 定 負 債 合 計					27,272,791
負 債 合 計					61,282,361
正 味 財 産					783,752,856

監査報告書

令和2年5月18日

公益社団法人山形県観光物産協会

代表理事（会長） 平 井 康 博 殿

監事

石田 雅史 

監事

高橋 慎一郎 

私たち監事は、当協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人田牧大祐の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

令和 2 年度決算書

(事業報告及び決算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

令和 2 年度事業報告について 1 ～ 1 4

令和 2 年度決算について 1 5 ～ 3 5

令和2年度事業報告について

令和2年度事業報告

当初、令和2年度については、東京オリンピック、パラリンピックの開催により世界各地から大勢の観光客が日本を訪れ、東京は元より人々は全国各地に広がり、日本全体がオリンピック特需に沸いた記念すべき年になる予定でした。しかし、令和元年12月下旬に中国武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に全世界へと広がり、世界各地でロックダウンが行われる等、人々の日常生活は奪われ、これまで順調に伸びてきたインバウンドは停止し、日本においても、緊急事態宣言が3度発出され、全国的にイベント・会議の中止や延期、小・中・高校の全国一斉休校、人混みへの行動自粛等の影響もあり、日本の経済は完全に冷え込み、観光、物産、交通、飲食、サービス及び製造業等全ての会員にとってこれまで経験したことの無い甚大な事態となり、大変厳しい年となりました。

このような中、当協会の観光振興部門においては、令和2年3月31日付けで日本版DMO法人として正式に登録され、地域連携DMO法人として、県内関係諸団体と連携し「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を実施。また、観光地域づくりを担う法人として、新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国、県等への要望調査を実施し、事業キャンセル状況や要望事項等を取りまとめ、国及び県等への要望活動を行いました。

また、山形県の観光誘客緊急対策事業として、県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社及び交通事業者等を支援する5事業を県から補助事業として実施いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない為、うち4事業については、令和3年度においても継続事業となりました。

国内誘致事業については、当初計画していた首都圏等へのキャンペーン事業等は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、オンライン等を活用した商談会やセミナー等に参加して誘客活動を展開しました。また、外客誘致事業についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現地訪問等の活動はかなわなかったが、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた方向性等について台湾の観光事業者等と意見交換等を行い、韓国については、現地の情報発信員を通じて韓国の情報収集及び本県の観光と物産の情報発信に努めました。

物産振興部門においては、物産振興の柱である「山形県の観光と物産展」8会場中、主力の三越日本橋本店展及び名鉄百貨店本店展等5会場が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となり、また、「東北6県の観光と物産展」等についても同様に軒並み中止となり前年比の半数以下の開催となってしまいました。対面販売が厳しい中、当協会独自のインターネット通販「とっておきの山形」等で新型コロナウイルス感染対

策として、応援キャンペーン等を展開及び斡旋事業の新規開拓を行い、山形県の豊かな食や優れたものづくりと技術力の情報を発信するなど、県産品の紹介及び販路の拡大を進めました。

I 観光振興部門（公1：観光振興事業）

1 DMO推進に関する事業

観光地域づくりの舵取り役である地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携を図り「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を開催し、令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画について説明したほか、着地型旅行商品販売状況調整及びKPIの報告、観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインへの対応等について説明した。また、コロナ禍における観光地域づくりについて意見を交わした。

併せて、新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国・県等への要望調査を実施し、会員の事業キャンセル状況や要望事項等を取りまとめ要望活動を行った。また、県内の宿泊事業者、観光立寄施設、旅行会社、バス・タクシー事業者を支援する需要喚起キャンペーンを実施した。

（1）会議の開催等

① 形成・確立計画評価検証委員会会議

開催日：令和2年8月18日（火）

② 着地型コンテンツ造成状況調査の実施

実施日：令和2年7月30日（木）

（2）研修事業等

① 東北観光推進機構主催 「第5期フェニックス塾」への参画

第1回開催日：令和2年9月17日（木）入塾式

会 場：宮城県仙台市 ホテルメトロポリタン仙台

第2回開催日：令和2年10月15日（木）

会 場：山形県山形市 山形テルサ

第3回開催日：令和2年11月12日（木）

会 場：福島県会津若松市 会津ワシントンホテル

第4回開催日：令和2年12月18日（金）

会 場：新潟県新潟市 コープシティ花園

② 講 義 「山形県の魅力とその発信について～コロナ禍における観光の視点より～」

開催日：令和2年10月1日（木）

会 場：山形県立山形東高校

内 容：山形県立山形東高校の探究活動へ参画し、山形県の現状と課題、課題解決への取り組みについてインバウンドの視点から小野真哉専務理事が講義を行った。また、地域コンソーシアムの一員として、連絡協議会、発表会に出席した。

プレ発表会開催日：令和2年8月4日（火）

中間発表会開催日：令和2年11月12日（木）

成果発表会開催日：令和3年2月2日（火）

（3）新型コロナウイルス感染症による被害状況及び国・県等への要望調査

会員の新型コロナウイルス感染症の被害状況を調査し、県旅館ホテル生活衛生同業組合、県ハイヤー協会及び県ハイヤー・タクシー協会等と連名で国・県等へ要望活動を行った。

① 被害状況及び国・県への要望調査

第一次調査：令和2年3月10日（火）～13日（金）

第二次調査：令和2年4月2日（木）～7日（火）

第三次調査：令和2年12月24日（木）～27日（日）

② 国・県等への要望活動

第一次要望：令和2年3月18日（水）

第二次要望：令和2年4月17日（金）

第三次要望：令和2年5月29日（金）

第四次要望：令和2年6月10日（水）

第五次要望：令和3年1月16日（土）

内閣総理大臣への要望：令和2年5月1日（金）

（4）山形県観光誘客緊急対策事業の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大で大きな影響を受けている山形県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社等を支援する事業を行った。なお、令和3年6月30日まで期間延長となっている。

① 県民泊まって応援キャンペーン

県民が事前に泊まりたい県内の旅館・ホテルを選んで利用できる宿泊割引クーポンを発行するとともに、その割引の原資となる費用をあらかじめ県内宿泊施設にお渡しし、経営継続の一助とする事業

事業内容：県民が県内の旅館・ホテルを利用し、10,000円以上の宿泊プランへの支払いの際に5,000円割引するクーポンを発行

利用期間：令和2年6月2日（火）～令和3年1月31日（日）

応募結果：

個人申込型（県民が宿泊施設を指定し、抽選により当選者を決定）：

〔応募総数：29,259人、有効応募者数：77,959人、当選：30,000人〕

旅行商品型（県内の旅行代理店で扱う旅行商品に組み込んで販売）：

〔応募総数：14,843 人、有効応募者数：41,778 人、当選 20,000 人〕
利用実績（令和 3 年 1 月 31 日まで）：

個人申込型：利用枚数：21,336 枚、発行枚数：30,000 枚、利用率 71.1%

旅行商品型：利用枚数：10,365 枚、発行枚数：20,000 枚、利用率 51.8%

総利用枚数：31,701 枚／総配分数：50,000 枚＝63.4%

② 新・県民泊まって応援キャンペーン

県民泊まって応援キャンペーンを有効期限までに利用されなかった当選割引クーポン前払金を活用し、宿泊施設において新たに宿泊割引クーポンを発行する事業

事業内容：10,000 円以上の宿泊プランへの支払いの際に、5,000 円の割引

利用期間：令和 3 年 1 月 26 日（火）～令和 3 年 6 月 30 日（水）

利用実績（令和 3 年 3 月 31 日まで）：13,322 枚

＜県民泊まって応援キャンペーン総利用枚数：45,023 枚／

総発行枚数 50,000 枚、利用率 90.0%＞

③ 県民県内お出かけキャンペーン

県内観光立寄施設等の利用を促進し経済の活性化を促すため、県民が観光立寄施設等で利用できるクーポンを発行する事業

事業内容：観光立寄施設等で利用可能な 2,000 円分のクーポンを発行

利用期間：令和 2 年 5 月 15 日（金）～令和 3 年 6 月 30 日（水）

利用実績（令和 3 年 3 月 31 日まで）：

施設販売型：28,886 枚（対象：356 施設、クーポン発行：30,000 枚）

旅行会社販売型：11,585 枚（対象 327 施設、クーポン発行：20,000 枚）

総利用枚数：40,471 枚／総発行枚数 50,000 枚＝80.9%

④ 県民泊まって元気キャンペーン

「県民泊まって応援キャンペーン」に続き、県民が県内宿泊施設で利用可能なクーポンを発行することにより、観光消費の更なる拡大及び県内経済の活性化を図る事業

事業内容：県民が県内宿泊施設で利用可能なクーポン 1,000 円分を 500 円で発行（1 人 1 回あたり最大 10 枚（額面 10,000 円、実質 5,000 円割引）まで利用可能）

利用期間：令和 2 年 7 月 10 日（金）～令和 3 年 6 月 30 日（水）

利用実績（令和 3 年 3 月 31 日まで）：

宿泊施設発行型：463,378 枚（販売率：87.4%、発行枚数：530,000 枚）

JATA 分：395,785 枚（79.2%、発行枚数：500,000 枚）

ANTA 分：345,882 枚（73.6%、発行枚数：470,000 枚）

総利用枚数：1,205,045 枚／総発行枚数 1,500,000 枚＝80.3%

⑤ 「バス・タク旅」やまがた巡り

県内貸切バス・タクシー、レンタカー並びに観光船の需要回復を促進し、県民の周遊と本県への観光流動の回復による県内経済の早期の活性化を促す事業

事業内容：旅行会社が行う県内のバス・タクシーを利用した旅行商品の企画・募集又は受注手配型旅行の取扱い、バス会社が行う受注型旅行の運行、タクシー会社が行う観光タクシーの運行、レンタカー会社が行う観光に利用するレンタカーの貸渡し及び旅客船会社が行う観光船の運航に対する助成。

利用期間：令和2年7月3日（金）～令和3年6月30日（水）

利用実績（令和3年3月31日まで）：

助成金予算額 167,925千円（事務費除く）

令和2年度助成額 71,491千円（96社：執行率42.6%）

<助成内訳>

・旅行会社（56社）	53,035,100円
・バス会社（18社）	9,193,000円
・タクシー会社（12社）	1,206,800円
・レンタカー会社（8社）	7,989,600円
・旅客船会社（2社）	67,050円

（5）山形県立山形工業高等学校と台湾 国立新竹高級工業職業学校のオンライン姉妹校締結式

令和2年10月5日（月）

山形と台湾の相互交流促進を図るため、両校の姉妹校締結に向けた連絡調整を行い、オンラインでの姉妹校締結式開催に協力した。式では国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所 代表 本保芳明氏からのメッセージを披露した。

（6）山形と台湾のインターンシップに係る意見交換会

令和2年10月5日（月）

台湾の観光事業者と大学関係者と新型コロナウイルスの収束後を見据えたインターンシップの方向性について意見交換を行った。

中華民国旅館旅行業国際行銷協會 （中華民国旅館商業同業公會全國聯合會）	理事長 （榮譽理事長）	徐銀樹
台北城市科技大学 応用外国語学科	学科長	陳乃慈
屏東大学 応用日本語科	副教授	傅玉香
致理科技大学 応用日本語学科	専案助理教授	津田勤子
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 （関東学園大学 経済学部経済学科）	アドバイザー （教授）	竹村奉文
山形県旅館ホテル生活衛生同業組合 （公益社団法人山形県観光物産協会）	理事長 （副会長）	佐藤信幸
公益社団法人山形県観光物産協会	専務理事	小野真哉

2 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業（公1）

① 教育旅行誘致事業

新型コロナウイルス感染症により、当初計画していた誘致活動等がほぼ実施できない状況であった。このような中ではあるが、「探求」「SDGs」を主軸にプログラムを作成、オンライン等を活用し商談会等にして本県の取組みについて紹介したほか、山形県教育旅行誘致協議会会員を対象とした研修会を行った。

A 教育旅行誘致活動

a 北海道教育機関等

訪問先：中学校 5校、教育委員会等 6箇所

b 北海道内旅行会社

訪問先：札幌市内 5社 函館市内 5社

B 商談会等への参加

a 東北観光推進機構「東北教育旅行セミナー」における、本県教育旅行誘致プレゼンテーション並びに商談会への参加

対象：学校関係者並びに旅行会社教育旅行担当者

開催日：令和2年7月30日（木） 札幌会場

オンラインセミナー（1回目） 令和2年11月20日（金）

オンラインセミナー（2回目） 令和3年1月21日（木）

b 山形県旅行商品造成担当者現地商談会への参加

主催：やまがた観光キャンペーン推進協議会

開催日：令和2年9月10日（木）

C 受入整備事業

a 新型コロナウイルス感染症による教育旅行への影響に係る緊急調査の実施

調査期間：令和2年6月26日（金）～30日（火）

調査対象：山形県教育旅行誘致協議会会員、山形県教育庁各課、各教育事務所、各広域観光協議会、県内高等学校、県外旅行会社

D 教育旅行誘致並びに受入態勢整備への支援

E 教育旅行ガイドブックの作成及び専用サイトの構築

本県が有する各地域の教育旅行素材やプログラムを集約し、「探求型教育旅行」「SDGs」を組入れた内容とした。併せて専用サイトも制作し、テーマに基づくモデルコースなども掲載できるシステムを構築した。

F 教育旅行誘致協議会会員を対象とした教育旅行研修会の開催

開催日：令和2年11月13日（金）

会場：ホテルメトロポリタン山形

参加者：31名

テーマ：「新たな時代の教育旅行を考える」

～コロナ禍における選ばれる教育旅行と山形モデルの構築に向けて～

【第1部】基調講演

演題：「山形庄内をモデルに、未来にときめく社会を創る」

講師：ヤマガタデザイン株式会社 街づくり推進室マネージャー
(兼) ショウナイズカン担当 長岡太郎氏

【第2部】パネルディスカッション

パネリスト：ヤマガタデザイン株式会社 長岡太郎氏

：東武トップツアーズ山形支店長 後藤輝大氏

：田舎体験塾つのかわの里 事務局 沼澤吉己氏

ファシリテーター：山形大学学術研究院大学院 助教 高澤由美氏

G 新規教育旅行実施に伴う助成事業

平成28年度に制定した標記助成について、5年目となる本年度についても、これまでの助成団体の継続、定着化を図ることを目的とし、今年度実施の新規教育旅行に対し助成

対象生徒数：1, 869名(前年対比：78%)

延宿泊数：2, 763名(前年対比：50%)

H 情報発信事業

日本修学旅行協会発行「月刊教育旅行」(3月号)にて、特集記事への原稿執筆並びに広告掲載

a 「東日本大震災から10年 東北各県の新しい教育旅行プログラム」の特集記事に『探究型・SDGs教育旅行』の推進に向けて」と題し、「やまがた森林(もり)ノミクスを学ぶ」などのプログラムを紹介した。

b 「月刊教育旅行」(3月号)表紙の裏全面を使用し、「探究するなら山形県 やまがた『探求型、SDGs』教育旅行」の広告を掲載した。

① 観光キャンペーン推進事業

コロナ禍の影響により、県並びに観光キャンペーン推進協議会等他団体との連携による誘客キャンペーンが休止となった。

② アンテナショップでの誘客宣伝(県委託事業)

東京中央区銀座の本県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で観光案内、観光情報提供業務を行い、首都圏からの誘客に努めた。

○ 観光案内相談件数 2, 611件(前年対比：50.1%)

③ 山形ファンクラブの管理運営(県委託事業)

山形ファンクラブ会員 29, 883人(令和3年3月31日現在)

前年対比(102.7%)

A 山形ファンクラブ会員限定 モニタープレゼント実施

実施時期：令和3年2月 当選者数：40名

コロナウイルス感染拡大により、従来の参集型ファンクラブ会員の集いに代って、プレゼント企画を実施した。アンテナショップ取扱いのある山形県内の名産品とサンダングロ食事券をセットにし、アンテナショップへの集客につなげた。また、このプレゼント企画実施を契機として遠方在住の山形ファンも会員に入会した。

B メールマガジンの発行による情報提供 年16回発行（臨時号含）

④ SNS活用宣伝販売促進事業（県キャン委託事業）新規

『山形日和。』フォトコンテスト2020」インスタグラムの実施

東京カメラ部とのタイアップ企画として、「①山形の風景と自然」「②山形的美食美酒」「③山形の歴史と文化」「④山形で体験」「⑤山形のおすすめ」「⑥宮城県民おすすめの山形」をテーマとしたフォトコンテストを実施した。

東京カメラ部とのタイアップに加え、1人複数応募可、撮影時期を問わず募集したところ、全国から多数の応募があった。

本県の豊富な観光資源を全国へPRするとともに、観光者の県内周遊を促進し、県内各地への観光誘客につなげた。

【募集期間】令和2年9月24日（木）～令和3年1月28日（木）

【応募総数】6,327枚

・内訳（部門重複あり）

① 山形の風景と自然：3,924枚

② 山形的美食美酒：751枚

③ 山形の歴史と文化：962枚

④ 山形で体験：209枚

⑤ 山形のおすすめ：951枚

⑥ 宮城県民おすすめの山形：578枚

【入賞者数】30名

・最優秀賞1名 ・部門トップ賞5名

・宮城県民おすすめの山形部門賞1名 ・入選23名

⑤ 地域資源活用交流促進事業（補助事業）

戦国武将をモチーフに、本県の歴史・文化・物産等を情報発信し観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」を支援した。

（2）外客誘致事業（公1）

DMO推進事業に連動し、県及び関係団体等との連携のもと台湾、中国本土（香港、上海等）を重点エリアとし、教育旅行を主とした観光プロモーションを展開する計画であったが、新型コロナ感染拡大の影響により、台湾及び新たなターゲットとしての香港、中国本土での誘致活動を中止せざるを得なかった。

このような状況の中ではあったが、年間を通して台湾と韓国に情報発信員を配

置し、現地情報の収集に努めるとともに、本県の観光と物産の情報を発信した。

また、山形と台湾の相互交流促進を図るために行った「山形県立山形工業高等学校と台湾国立新竹高級工業職業学校との姉妹校締結」及び「やまがたと台湾のインターンシップに係る意見交換会」については、Iの1 DMO推進に関する事業の(5)及び(6)に記載のとおりである。

(3) 日本一さくらんぼ祭り事業 中止

(4) 山形県スキー場誘客推進協議会事業(公1)

加盟する県内8箇所のスキー場を中心に、県内はもとより首都圏を中心に誘客宣伝を展開してきたが、新型コロナウイルスの影響により観光地への自粛等、スキーヤーの大幅な減少となった。

○会員：米沢、天元台、ライザ、蔵王温泉、天童高原、赤倉温泉、湯殿山、
月山の索道11団体及び関係7市町、4観光団体(22会員)

(5) 観光ボランティアガイド支援事業(公1)

県内4地域(置賜、村山、最上、庄内)の協議会と49団体が加盟する全県組織である山形県観光ボランティアガイド連絡協議会の事務局を担いながら、各団体へ新型コロナウイルス対策用品を配布し、スキルアップを図った。

3 観光人材の育成と組織強化等

(1) 観光人材養成事業(公1)

県内観光関係従事者の資質向上を図る人材養成団体や郷土文化を保存継承する団体を支援した。

- ① 山形観光アカデミー
- ② 山形舞子
- ③ 酒田舞娘

(2) 山形県観光物産事業功労者の表彰(公1)

県内広域観光団体の推薦により、本県の観光物産振興に功績のあった個人・団体を表彰した。

- ① 置賜地区 ながい黒獅子の里案内人(長井市)
- ② 庄内地区 酒田ばやし保存会(酒田市)
瀬川 昭(庄内町)

以上1個人、2団体

(3) 山形県奥の細道観光資源保存会事業（公1）

本県を代表する観光ルートとして定着している「奥の細道」を更にPRし、誘客を図るため、首都圏イベント等への支援など、誘客宣伝活動を展開するとともに、標柱や看板の補修、環境美化事業を支援した。

(4) やまがた女将会事業

県内温泉地の旅館女将で組織する「やまがた女将会」の事務局を担い、県や観光団体等と連携し、本県の観光PRを実施した。また、会員相互の研鑽を図るための研修会の開催を支援した。

① 新潟県知事及び観光関連団体等表敬訪問 令和2年10月14日（水）

新潟県知事、JR東日本新潟支社、新潟日報社、新潟県観光協会

② 南東北誘客支援ポスター制作のための写真撮影 令和3年3月12日（金）

主催：JR東日本仙台支社 撮影協力：会員16名

③ 会議・研修会等の開催

A 役員会 年3回開催（うち書面2回）

B 総会

4月27日（月）令和元年度事業実績及び決算について報告

9月16日（水）令和2年度事業計画及び予算について書面協議

C 新型コロナウイルスに関する研修会

10月7日（水）やまぎん県民ホール：会員28名参加

「ホテル旅館業における新型コロナ等感染症予防対策について」

講師：安彦忠之 氏（山形県健康福祉部医療総括監）

D 各種会議・団体行事等への協力及び公益事業等の実施

・おいしい山形推進機構総会、ふるさと納税事業ほか

(5) 他団体との共同事業（公1）

日本観光協会及び東北広域観光推進協議会へ共同事業負担金を拠出した。

4 情報提供事業（公1）

(1) ホームページ「やまがたへの旅」情報発信事業

インターネットによる個人旅行の増加に対応するため、スマートフォン完全対応、宿泊等の予約決済機能を備えたポータルサイトとして、令和2年12月にリニューアルした。サイトにおいては、常に新しい情報を提供し、アクセス数の増加とリピーター獲得の強化を図った。

○アクセス件数（ネット、モバイル）： 2,389,383回（前年比68.6%）

(2) 観光データ提供事業

県内各地から旬の情報を収集し、本部、支部の各情報センターに加え、県内外のサービスステーションでの情報提供により観光誘客に努めた。

5 やまがた観光情報センター管理運営事業（県指定管理事業：公1）

霞城セントラル1階において、県内外の観光客への情報発信や観光相談を行う「やまがた観光情報センター」の管理運営を行った。また、観光情報の発信・各種展示、月1回行っている物産展「ハッピーフライデー」における山形県グリーンツーリズム推進協議会との連携事業等定期的にイベントを開催し、霞城セントラルアトリウム・旅の広場を有効活用し、コロナ禍の中、利用拡大に努めた。

（1）センター利用客数：70,036人（前年比41.3%）

（2）案内件数 カウンター：1,299件（前年比22.7%）

（3）電話照会：3,599件（前年比147.5%）

II 観光事業部門（収：観光誘客促進事業、公1）

1 直営施設の管理運営（収）

やまなみ食堂及び蔵王駐車場用地の管理運営を行った。

2 観光施設整備融資事業（公1）

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業の募集を行ったが、新規の利用は無かった。

III 県外支部等の運営（公1：観光振興事業・公2：物産振興事業）

本県の観光と物産の情報発信基地として、東京、大阪、北海道及び名古屋各支部の運営を行った。また、韓国においては、現地の戦略的情報発信員との連携を密にして韓国における観光物産情報の収集と発信を行った。

IV 物産振興部門（公2：物産振興事業）

1 「山形県の観光と物産展」山形単県展の開催

山形県の観光資源や特産品、名産品を紹介宣伝し、誘客活動と県産品の販路拡大を促進することを目的に、実行委員会（近清剛実行委員会会長）を設置し「山形県の観光と産展」を下記のとおり実施した。

令和2年度は、新たに、東武池袋店で「山形・宮城展」を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により5会場での観光と物産展が中止になった。

No	会 場 名	会 期	来場者数	前年比	テーマ・イベント等
1	三越伊勢丹日本橋本店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
2	名鉄百貨店本店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
3	松坂屋静岡店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
4	東急百貨店吉祥寺店	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			
5	三越伊勢丹立川店	10/14～19	25,000 人	96.2%	「伝統と食彩」、洗練された食材、こだわりの味、職人技の光る歴史ある工芸品の紹介、宣伝。
6	東武池袋店（新規）	10/29～11/3	※来客数 カウント なし	—	宮城県と連携し、本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取りそろえ県産品の紹介、宣伝。 お楽しみ抽選会
7	高島屋岡山店	12/ 9～15	15,500 人	77.5%	旬の味覚をメインとした商品構成と消費者ニーズの高い県産品の紹介、宣伝。
8	新宿駅西口広場	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)			

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を会場に地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する「東北6県の観光と物産展」等の催事に出席し、県産品のPR、販路拡大に努めた。実施数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年比47%となった。

○ 「東北6県の観光と物産展」等の催事実施数

エ リ ア	実 施 数	前年比	主 な 会 場
北海道	0 ヲ所	0%	
東 北	1 ヲ所	100%	いちい街なか店
関 東	29 ヲ所	39%	三越伊勢丹日本橋店、水戸京成百貨店、京急百貨店他
中 部	3 ヲ所	37%	高島屋名古屋店、松坂屋静岡店他
関 西	6 ヲ所	60%	高島屋各店、近鉄百貨店他
中 国	5 ヲ所	83%	そごう広島店、福屋八丁堀店、三越広島店他
四 国	1 ヲ所	100%	いよてつ高島屋
九 州	5 ヲ所	100%	博多阪急、山形屋各店、鶴屋熊本、大分トキハ
計	50 ヲ所	47%	

3 新規催事場の確保

県産品の紹介宣伝と販路拡大を図るため、首都圏の百貨店等に「観光と物産展」の企画、提案等を行った。

(1) 主な新規会場

- | | | |
|-------------------|----------|-----|
| ① 東武池袋店（東京都豊島区） | 山形・宮城展 | 10月 |
| ② いちい街なか店（福島県福島市） | 福島・山形フェア | 3月 |

4 新型コロナ対策事業（催事関係）

新型コロナウイルス感染症により県外での物産展等催事が開催できないなどの影響が出ていることから、新型コロナ対策事業として、近隣の仙台市内でのミニ催事や県内スーパー等での移動販売等を実施した。

○ 移動販売（主なもの）等の実施状況

実施場所	実施日数	延出展社数
地産地消市場 仙臺いろは ※7日間	14日	77社
ショッピングプラザBEL（山辺店）※土日	30日	54社
ショッピングプラザBEL（河北店）※土日	18日	18社
イオン山形北店 ※土日	22日	72社
イオン天童店 ※3日間	3日	18社

5 幹旋事業（卸事業）の推進

従来から取引している、三越百貨店、近鉄百貨店、東急百貨店等に加えて、令和2年度から、新たに、(株)アイ・エム・シー及び(株)柳生屋フーズとの取引により、全国の百貨店のグロサリー売場やスーパーマーケットで県産品の販売を開始するとともに、三越伊勢丹の物産展「山形展」など最近活発化している百貨店オンラインサイトに開設されるWEB物産展への商品掲載を行い県産品の販路拡大に努めた。

- ・令和2年度幹旋先数 18社（団体を含む。）
- ・百貨店オンラインサイト 6社（短期開設も含む。）

6 ネット販売事業

当協会が運営する県産品の通販サイト「とっておきの山形」において、県産品のPRと販売促進を行った。

また、新型コロナ対策事業として、在宅生活応援セールやさくらんぼ販売応援セール等を実施した。

○ アクセス数、注文件数等

	令和2年度	前年比
アクセス件数	約238,300件	118%
注文件数	約1,980件	142%

- (1) 人気商品 県産米・果物、農産加工品
- (2) 出展商品数 約780商品
- (3) 出展事業者数 約140企業
- (4) 購入品の構成 米・フルーツ(30%)、肉・魚・農産加工品(25%)、菓子(12%)
味噌・醤油・漬物(12%)、蕎麦・麺類(4%)、民芸品等(5%)
飲料(8%)、酒・ワイン(4%)
- (5) 購入者居住エリア ①山形県(22%) ②東京都(21%) ③神奈川県(10%)
④埼玉県(9%) ⑤千葉県(8%) ⑥その他(30%)

- (6) 購入者の年代 ①50代(19%) ②60代(17%) ③40代(13%)
④30代(9%) ⑤70代(7%) ⑥その他(35%)

○ 新型コロナ対策事業

(1) 在宅生活応援セール

- ①実施期間 令和2年4月15日(水)～6月15日(金)
②商品数 米、調味料、飲料、農産加工品等 76商品

(2) 新型コロナウイルス対策応援掲示板の開設

- ①開設期間 令和2年4月27日(月)～(現在も開設中)
②掲載企業数 109社

(3) さくらんぼ販売応援セール

- ①実施期間 令和2年5月15日(金)～6月30日(火)
②掲載企業数及び商品数 11社、65商品
③注文数 415件

7 研修会の実施

令和2年度の研修会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

8 東京アンテナショップイベントコーナーの運営

「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーの貸出しを行い、県内市町村等が自ら行う催事の開催を支援するとともに、会員企業等による自社商品の直接対面販売を支援した。

東京アンテナショップ来店者数：396千人(前年比64.3%)

9 東北六県物産協会等連絡協議会への参加

東北六県物産協会等連絡協議会に参加し、各県事業概要、計画等に関する情報交換を行った。

- (1) 開催日：令和2年10月8日(木)～9日(金)
(2) 会場：福島県双葉町 道の駅なみえ会議室

10 県内で開催された祭事での県産品PR

毎年実施している、陸上自衛隊第6師団、神町駐屯地年記念行事及び気仙沼さんま祭り in やまがた会場での県産品PRについては、両祭事とも新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり実施できなかった。

令和2年度決算について

- 貸借対照表
- 正味財産増減計算書
- 正味財産増減計算書内訳表
- キャッシュ・フロー計算書
- 財務諸表に対する注記
- 附属明細書
- 財産目録
- 監査報告書

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	242,808,591	616,901,427	△ 374,092,836
未収金	37,662,478	1,400,192	36,262,286
幹旋売掛金	2,033,264	1,744,939	288,325
立替金	118,629	5,119	113,510
仮払金	2	0	2
前払金	198,709	197,569	1,140
流動資産合計	282,821,673	620,249,246	△ 337,427,573
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
振興事業準備金	37,061,170	5,442,752	31,618,418
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	93,000,000	0
退職給付引当預金	26,251,387	27,272,791	△ 1,021,404
退職準備積立預金	12,123,997	12,504,687	△ 380,690
特定資産合計	168,436,554	138,220,230	30,216,324
(3) その他固定資産			
土地	30,958,804	30,958,804	0
建物	37,226	74,449	△ 37,223
付属設備	511,204	587,884	△ 76,680
什器備品	406,305	412,604	△ 6,299
出資金	2,675,253	2,675,253	0
保証金	2,208,000	2,208,000	0
財政調整積立預金	51,337,956	39,648,747	11,689,209
その他固定資産合計	88,134,748	76,565,741	11,569,007
固定資産合計	266,571,302	224,785,971	41,785,331
資産合計	549,392,975	845,035,217	△ 295,642,242
II 負債の部			
1. 流動負債			
幹旋買掛金	2,013,397	1,724,921	288,476
催事買掛金	1,623,277	912,357	710,920
短期借入金	0	11,000,000	△ 11,000,000
未払金	262,988,563	13,062,067	249,926,496
預り金	1,102,145	1,062,145	40,000
賞与引当金	5,317,893	5,966,180	△ 648,287
未払消費税等	666,000	281,900	384,100
流動負債合計	273,711,275	34,009,570	239,701,705
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,251,387	27,272,791	△ 1,021,404
固定負債合計	26,251,387	27,272,791	△ 1,021,404
負債合計	299,962,662	61,282,361	238,680,301
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産合計	103,000,000	103,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,000,000)	(93,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	146,430,313	680,752,856	△ 534,322,543
(うち特定資産への充当額)	(49,185,167)	(17,947,439)	(31,237,728)

科 目	当年度	前年度	増 減
正味財産合計	249,430,313	783,752,856	△ 534,322,543
負債及び正味財産合計	549,392,975	845,035,217	△ 295,642,242

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,005]	[1,002]	[3]
基本財産受取利息	1,005	1,002	3
受取会費	[11,752,800]	[18,542,800]	[△ 6,790,000]
正会員受取会費	11,362,800	18,152,800	△ 6,790,000
賛助会員受取会費	390,000	390,000	0
事業収益	[14,267,798]	[28,617,559]	[△ 14,349,761]
物産振興事業収益	9,400,851	23,215,047	△ 13,814,196
広告収益	65,000	60,000	5,000
自主事業収益	4,801,947	5,342,512	△ 540,565
受取補助金等	[1,199,343,992]	[137,206,123]	[1,062,137,869]
受取県補助金	1,199,343,992	116,897,054	1,082,446,938
受取補助金等振替額	0	20,309,069	△ 20,309,069
受託収益	[55,196,960]	[66,403,952]	[△ 11,206,992]
県受託収益	55,196,960	66,403,952	△ 11,206,992
受取負担金	[5,619,159]	[6,408,346]	[△ 789,187]
受取負担金	5,619,159	6,408,346	△ 789,187
雑収益	[23,125,506]	[12,254,535]	[10,870,971]
受取利息	89,154	90,293	△ 1,139
受取手数料	360,000	360,000	0
雑収益	22,676,352	11,804,242	10,872,110
経常収益計	1,309,307,220	269,434,317	1,039,872,903
(2) 経常費用			
事業費	[1,304,701,030]	[252,535,823]	[1,052,165,207]
役員報酬	6,253,670	6,229,689	23,981
給料手当	90,537,638	91,620,306	△ 1,082,668
退職給付費用	2,687,033	2,765,018	△ 77,985
福利厚生費	16,137,627	16,035,459	102,168
旅費交通費	377,328	4,248,550	△ 3,871,222
通信運搬費	5,647,238	4,931,345	715,893
減価償却費	120,202	120,202	0
消耗品費	4,518,108	4,612,956	△ 94,848
修繕費	526,350	108,504	417,846
印刷製本費	4,570,361	2,514,311	2,056,050
燃料費	56,121	218,213	△ 162,092
光熱水料費	8,156,290	8,249,069	△ 92,779
賃借料	4,133,151	3,475,853	657,298
保険料	512,788	568,429	△ 55,641
諸謝金	186,147	526,572	△ 340,425
租税公課	17,848,328	6,716,569	11,131,759
支払負担金	28,798,913	26,802,797	1,996,116
支払助成金	962,869,050	23,268,000	939,601,050
委託費	93,151,642	18,925,613	74,226,029
雑費	2,605,626	8,015,565	△ 5,409,939
広告費	14,357,800	640,000	13,717,800
交際費	141,357	728,805	△ 587,448
支払利息	0	20,309,069	△ 20,309,069
支払手数料	40,508,262	904,929	39,603,333
管理費	[19,585,117]	[18,853,382]	[731,735]
役員報酬	3,367,371	3,398,326	△ 30,955

科 目	当年度	前年度	増 減
給料手当	5,911,548	6,194,579	△ 283,031
退職給付費用	405,657	412,272	△ 6,615
福利厚生費	1,630,415	1,561,824	68,591
会議費	775,357	986,941	△ 211,584
旅費交通費	195,548	345,283	△ 149,735
通信運搬費	155,979	232,690	△ 76,711
消耗品費	560,402	695,621	△ 135,219
印刷製本費	133,100	172,480	△ 39,380
燃料費	9,817	21,021	△ 11,204
賃借料	422,982	392,008	30,974
諸謝金	4,866,603	3,097,341	1,769,262
租税公課	9,700	6,950	2,750
支払負担金	173,468	173,838	△ 370
支払利息	168,465	75,859	92,606
雑費	518,573	596,500	△ 77,927
委託費	207,900	202,220	5,680
交際費	65,412	279,709	△ 214,297
支払手数料	6,820	7,920	△ 1,100
経常費用計	1,324,286,147	271,389,205	1,052,896,942
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,978,927	△ 1,954,888	△ 13,024,039
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,978,927	△ 1,954,888	△ 13,024,039
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定解除による受取補助金振替	[0]	[574,211,243]	[△ 574,211,243]
指定解除による受取補助金振替	0	574,211,243	△ 574,211,243
経常外収益計	0	574,211,243	△ 574,211,243
(2) 経常外費用			
支払寄付金	[519,343,616]	[0]	[519,343,616]
支払寄付金	519,343,616	0	519,343,616
経常外費用計	519,343,616	0	519,343,616
当期経常外増減額	△ 519,343,616	574,211,243	△ 1,093,554,859
当期一般正味財産増減額	△ 534,322,543	572,256,355	△ 1,106,578,898
一般正味財産期首残高	680,752,856	108,496,501	572,256,355
一般正味財産期末残高	146,430,313	680,752,856	△ 534,322,543
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 594,520,312]	[594,520,312]
一般正味財産への振替額	0	△ 594,520,312	594,520,312
当期指定正味財産増減額	0	△ 594,520,312	594,520,312
指定正味財産期首残高	103,000,000	697,520,312	△ 594,520,312
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	249,430,313	783,752,856	△ 534,322,543

正味財産増減計算書内訳表
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[4,178,355]	[1,893,045]	[0]	[6,071,400]
正会員受取会費	4,178,355	1,503,045	0	5,681,400
賛助会員受取会費	0	390,000	0	390,000
事業収益	[706,947]	[9,465,851]	[0]	[10,172,798]
物産振興事業収益	0	9,400,851	0	9,400,851
広告収益	0	65,000	0	65,000
自主事業収益	706,947	0	0	706,947
受取補助金等	[1,168,105,065]	[21,206,028]	[0]	[1,189,311,093]
受取県補助金	1,168,105,065	21,206,028	0	1,189,311,093
受託収益	[55,196,960]	[0]	[0]	[55,196,960]
県受託収益	55,196,960	0	0	55,196,960
受取負担金	[5,619,159]	[0]	[0]	[5,619,159]
受取負担金	5,619,159	0	0	5,619,159
雑収益	[22,231,502]	[1,319,660]	[231]	[23,551,393]
受取利息	80,355	2,906	231	83,492
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	21,791,147	1,316,754	0	23,107,901
経常収益計	1,256,037,988	33,884,584	231	1,289,922,803
(2) 経常費用				
事業費	[1,258,359,628]	[44,898,777]	[0]	[1,303,258,405]
役員報酬	2,405,259	3,367,362	0	5,772,621
給料手当	60,386,035	29,181,603	0	89,567,638
退職給付費用	1,295,114	1,333,967	0	2,629,081
福利厚生費	10,058,245	5,836,967	0	15,895,212
旅費交通費	139,518	237,810	0	377,328
通信運搬費	4,594,375	1,052,863	0	5,647,238
減価償却費	6,299	0	0	6,299
消耗品費	4,102,308	382,800	0	4,485,108
修繕費	526,350	0	0	526,350
印刷製本費	4,567,017	3,344	0	4,570,361
燃料費	33,052	20,567	0	53,619
光熱水料費	8,156,290	0	0	8,156,290
賃借料	3,001,725	1,070,082	0	4,071,807
保険料,	293,268	158,830	0	452,098
諸謝金	186,147	0	0	186,147
租税公課	16,517,861	547,869	0	17,065,730
支払負担金	28,430,372	368,541	0	28,798,913
支払助成金	962,869,050	0	0	962,869,050
委託費	92,810,642	0	0	92,810,642
雑費	4,015,367	296,067	0	4,311,434
広告費	14,332,300	25,500	0	14,357,800
交際費	106,362	34,995	0	141,357
支払手数料	39,526,672	979,610	0	40,506,282
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	1,258,359,628	44,898,777	0	1,303,258,405
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,321,640	△ 11,014,193	231	△ 13,335,602
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,321,640	△ 11,014,193	231	△ 13,335,602
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当金戻入益	[748,781]	[748,781]	[0]	[1,497,562]
退職引当金戻入益	748,781	748,781	0	1,497,562
経常外収益計	748,781	748,781	0	1,497,562
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[1,497,562]	[0]	[0]	[1,497,562]
退職給付費用	1,497,562	0	0	1,497,562
支払寄付金	[519,343,616]	[0]	[0]	[519,343,616]
支払寄付金	519,343,616	0	0	519,343,616
経常外費用計	520,841,178	0	0	520,841,178
当期経常外増減額	△ 520,092,397	748,781	0	△ 519,343,616
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 522,414,037	△ 10,265,412	231	△ 532,679,218
他会計振替額	[△ 36,578,826]	[18,289,209]	[18,659,696]	[370,079]
当期一般正味財産増減額	△ 558,992,863	8,023,797	18,659,927	△ 532,309,139
一般正味財産期首残高	636,543,351	△ 7,254,510	16,491,787	645,780,628
一般正味財産期末残高	77,550,488	769,287	35,151,714	113,471,489
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	170,550,488	769,287	35,151,714	206,471,489

正味財産増減計算書内訳表
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[1,005]
基本財産受取利息	0	0	0	1,005
受取会費	[0]	[0]	[0]	[5,681,400]
正会員受取会費	0	0	0	5,681,400
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,032,899]
受取県補助金	0	0	0	10,032,899
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[140]	[0]	[140]	[1,436,781]
受取利息	140	0	140	5,522
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	1,431,259
経常収益計	4,095,140	0	4,095,140	17,152,085
(2) 経常費用				
事業費	[3,305,433]	[0]	[3,305,433]	[0]
役員報酬	481,049	0	481,049	0
給料手当	970,000	0	970,000	0
退職給付費用	57,952	0	57,952	0
福利厚生費	242,415	0	242,415	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	113,903	0	113,903	0
消耗品費	33,000	0	33,000	0
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	2,502	0	2,502	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	61,344	0	61,344	0
保険料	60,690	0	60,690	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	782,598	0	782,598	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	341,000	0	341,000	0
雑費	157,000	0	157,000	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	1,980	0	1,980	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[19,585,117]
役員報酬	0	0	0	3,367,371
給料手当	0	0	0	5,911,548
退職給付費用	0	0	0	405,657
福利厚生費	0	0	0	1,630,415
会議費	0	0	0	775,357
旅費交通費	0	0	0	195,548
通信運搬費	0	0	0	155,979
消耗品費	0	0	0	560,402
印刷製本費	0	0	0	133,100
燃料費	0	0	0	9,817
賃借料	0	0	0	422,982
諸謝金	0	0	0	4,866,603
租税公課	0	0	0	9,700
支払負担金	0	0	0	173,468
支払利息	0	0	0	168,465

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	法人会計
雑費	0	0	0	518,573
委託費	0	0	0	207,900
交際費	0	0	0	65,412
支払手数料	0	0	0	6,820
経常費用計	3,305,433	0	3,305,433	19,585,117
評価損益等調整前当期経常増減額	789,707	0	789,707	△ 2,433,032
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	789,707	0	789,707	△ 2,433,032
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当金戻入益	[0]	[0]	[0]	[0]
退職引当金戻入益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[0]	[0]	[0]	[0]
退職給付費用	0	0	0	0
支払寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]
支払寄付金	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	789,707	0	789,707	△ 2,433,032
他会計振替額	[0]	[△ 789,707]	[△ 789,707]	[419,628]
当期一般正味財産増減額	789,707	△ 789,707	0	△ 2,013,404
一般正味財産期首残高	101,361,280	△ 32,233,124	69,128,156	△ 34,155,928
一般正味財産期末残高	102,150,987	△ 33,022,831	69,128,156	△ 36,169,332
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	102,150,987	△ 33,022,831	69,128,156	△ 26,169,332

正味財産増減計算書内訳表
令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計	
	小 計			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,005]	[0]	[1,005]	
基本財産受取利息	1,005	0	1,005	
受取会費	[5,681,400]	[0]	[11,752,800]	
正会員受取会費	5,681,400	0	11,362,800	
賛助会員受取会費	0	0	390,000	
事業収益	[0]	[0]	[14,267,798]	
物産振興事業収益	0	0	9,400,851	
広告収益	0	0	65,000	
自主事業収益	0	0	4,801,947	
受取補助金等	[10,032,899]	[0]	[1,199,343,992]	
受取県補助金	10,032,899	0	1,199,343,992	
受託収益	[0]	[0]	[55,196,960]	
県受託収益	0	0	55,196,960	
受取負担金	[0]	[0]	[5,619,159]	
受取負担金	0	0	5,619,159	
雑収益	[1,436,781]	[△ 1,862,808]	[23,125,506]	
受取利息	5,522	0	89,154	
受取手数料	0	0	360,000	
雑収益	1,431,259	△ 1,862,808	22,676,352	
経常収益計	17,152,085	△ 1,862,808	1,309,307,220	
(2) 経常費用				
事業費	[0]	[△ 1,862,808]	[1,304,701,030]	
役員報酬	0	0	6,253,670	
給料手当	0	0	90,537,638	
退職給付費用	0	0	2,687,033	
福利厚生費	0	0	16,137,627	
旅費交通費	0	0	377,328	
通信運搬費	0	0	5,647,238	
減価償却費	0	0	120,202	
消耗品費	0	0	4,518,108	
修繕費	0	0	526,350	
印刷製本費	0	0	4,570,361	
燃料費	0	0	56,121	
光熱水料費	0	0	8,156,290	
賃借料	0	0	4,133,151	
保険料	0	0	512,788	
諸謝金	0	0	186,147	
租税公課	0	0	17,848,328	
支払負担金	0	0	28,798,913	
支払助成金	0	0	962,869,050	
委託費	0	0	93,151,642	
雑費	0	△ 1,862,808	2,605,626	
広告費	0	0	14,357,800	
交際費	0	0	141,357	
支払手数料	0	0	40,508,262	
管理費	[19,585,117]	[0]	[19,585,117]	
役員報酬	3,367,371	0	3,367,371	
給料手当	5,911,548	0	5,911,548	
退職給付費用	405,657	0	405,657	
福利厚生費	1,630,415	0	1,630,415	
会議費	775,357	0	775,357	
旅費交通費	195,548	0	195,548	
通信運搬費	155,979	0	155,979	
消耗品費	560,402	0	560,402	
印刷製本費	133,100	0	133,100	
燃料費	9,817	0	9,817	
賃借料	422,982	0	422,982	
諸謝金	4,866,603	0	4,866,603	
租税公課	9,700	0	9,700	
支払負担金	173,468	0	173,468	
支払利息	168,465	0	168,465	

科 目	法人会計	内部取引等消去	合 計	
	小 計			
雑費	518,573	0	518,573	
委託費	207,900	0	207,900	
交際費	65,412	0	65,412	
支払手数料	6,820	0	6,820	
経常費用計	19,585,117	△ 1,862,808	1,324,286,147	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,433,032	0	△ 14,978,927	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,433,032	0	△ 14,978,927	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当金戻入益	[0]	[△ 1,497,562]	[0]	
退職引当金戻入益	0	△ 1,497,562	0	
経常外収益計	0	△ 1,497,562	0	
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[0]	[△ 1,497,562]	[0]	
退職給付費用	0	△ 1,497,562	0	
支払寄付金	[0]	[0]	[519,343,616]	
支払寄付金	0	0	519,343,616	
経常外費用計	0	△ 1,497,562	519,343,616	
当期経常外増減額	0	0	△ 519,343,616	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,433,032	0	△ 534,322,543	
他会計振替額	[419,628]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	△ 2,013,404	0	△ 534,322,543	
一般正味財産期首残高	△ 34,155,928	0	680,752,856	
一般正味財産期末残高	△ 36,169,332	0	146,430,313	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	103,000,000	
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	103,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 26,169,332	0	249,430,313	

キャッシュ・フロー計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[1,005]	[1,002]	[3]
基本財産利息収入	1,005	1,002	3
会費収入	[11,702,800]	[18,462,800]	[△ 6,760,000]
正会員会費収入	11,312,800	18,072,800	△ 6,760,000
賛助会員会費収入	390,000	390,000	0
事業収入	[14,494,686]	[28,851,390]	[△ 14,356,704]
物産振興事業収入	9,679,751	23,524,533	△ 13,844,782
広告収入	65,000	60,000	5,000
自主事業収入	4,749,935	5,266,857	△ 516,922
補助金等収入	[1,199,343,992]	[117,622,876]	[1,081,721,116]
県補助金収入	1,199,343,992	117,622,876	1,081,721,116
受託収入	[55,051,980]	[66,568,668]	[△ 11,516,688]
県受託収入	55,051,980	66,568,668	△ 11,516,688
負担金収入	[5,619,159]	[6,408,346]	[△ 789,187]
負担金収入	5,619,159	6,408,346	△ 789,187
雑収入	[9,819,011]	[15,330,925]	[△ 5,511,914]
受取利息収入	89,154	90,293	△ 1,139
手数料収入	360,000	360,000	0
雑収入	9,369,857	14,880,632	△ 5,510,775
その他の事業活動収入	[154,635,978]	[29,656,228]	[124,979,750]
その他の事業活動収入	154,635,978	29,656,228	124,979,750
事業活動収入計	1,450,668,611	282,902,235	1,167,766,376
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,211,907,794]	[238,498,075]	[973,409,719]
役員報酬支出	5,877,202	5,853,296	23,906
給料手当支出	92,082,053	92,561,129	△ 479,076
退職給付支出	2,418,000	2,322,000	96,000
福利厚生費支出	13,615,356	13,462,611	152,745
旅費交通費支出	373,788	3,614,773	△ 3,240,985
通信運搬費支出	5,343,047	4,871,900	471,147
消耗品費支出	3,559,675	3,575,472	△ 15,797
修繕費支出	18,700	108,504	△ 89,804
印刷製本費支出	4,251,361	1,164,611	3,086,750
燃料費支出	40,314	213,893	△ 173,579
光熱水料費支出	7,461,698	7,697,084	△ 235,386
賃借料支出	3,441,999	3,194,375	247,624
保険料支出	512,788	561,289	△ 48,501
諸謝金支出	186,147	526,572	△ 340,425
租税公課支出	881,450	867,500	13,950
負担金支出	29,335,416	27,029,915	2,305,501
助成金支出	955,894,300	23,268,000	932,626,300
委託費支出	34,446,975	12,900,664	21,546,311
雑支出	3,977,182	12,609,839	△ 8,632,657
広告費支出	13,169,800	227,500	12,942,300
交際費支出	141,357	728,805	△ 587,448
支払利息支出	0	20,309,069	△ 20,309,069
支払手数料支出	34,879,186	829,274	34,049,912
管理費支出	[18,307,301]	[18,045,482]	[261,819]
役員報酬支出	3,164,653	3,195,651	△ 30,998
給料手当支出	6,220,884	6,322,651	△ 101,767
退職給付支出	294,000	294,000	0
福利厚生費支出	1,370,270	1,300,767	69,503

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費支出	775,357	847,157	△ 71,800
旅費交通費支出	195,548	342,913	△ 147,365
通信運搬費支出	146,886	228,095	△ 81,209
消耗品費支出	467,614	622,668	△ 155,054
印刷製本費支出	133,100	172,480	△ 39,380
燃料費支出	357	18,070	△ 17,713
賃借料支出	378,464	346,462	32,002
諸謝金支出	4,090,350	3,037,202	1,053,148
租税公課支出	9,700	6,950	2,750
負担金支出	173,468	173,838	△ 370
支払利息支出	168,465	75,859	92,606
雑支出	503,173	570,870	△ 67,697
委託費支出	143,000	202,220	△ 59,220
交際費支出	65,412	279,709	△ 214,297
支払手数料支出	6,600	7,920	△ 1,320
寄付金支出	[519,343,616]	[0]	[519,343,616]
寄付金支出	519,343,616	0	519,343,616
その他の事業活動支出	[22,297,203]	[41,565,477]	[△ 19,268,274]
その他の事業活動支出	22,297,203	41,565,477	△ 19,268,274
事業活動支出計	1,771,855,914	298,109,034	1,473,746,880
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,187,303	△ 15,206,799	△ 305,980,504
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[6,742,784]	[2,821,923,108]	[△ 2,815,180,324]
長期貸付金取崩収入	0	2,809,200,000	△ 2,809,200,000
退職給付引当資産取崩収入	1,402,094	3,869,481	△ 2,467,387
退職準備積立預金取崩収入	380,690	561,290	△ 180,600
振興事業取崩収	4,960,000	8,292,337	△ 3,332,337
積立預金取崩収入	[6,600,000]	[6,654,618]	[△ 54,618]
財政調整積立預金取崩収入	6,600,000	6,654,618	△ 54,618
投資活動収入計	13,342,784	2,828,577,726	△ 2,815,234,942
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[36,959,108]	[8,510,771]	[28,448,337]
退職給付引当資産取得支出	380,690	4,430,771	△ 4,050,081
振興事業準備支出	36,578,418	4,080,000	32,498,418
積立預金支出	[18,289,209]	[6,654,618]	[11,634,591]
財政調整積立預金支出	18,289,209	6,654,618	11,634,591
投資活動支出計	55,248,317	15,165,389	40,082,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,905,533	2,813,412,337	△ 2,855,317,870
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[11,000,000]	[2,217,679,688]	[△ 2,206,679,688]
短期借入金返済支出	11,000,000	2,217,679,688	△ 2,206,679,688
財務活動支出計	11,000,000	2,217,679,688	△ 2,206,679,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000	△ 2,217,679,688	2,206,679,688
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 374,092,836	580,525,850	△ 954,618,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高	616,901,427	36,375,577	580,525,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	242,808,591	616,901,427	△ 374,092,836

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を使用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員に係る期末自己都合要支給額に相当する金額のうち、法人が負担する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(300万円未満)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
振興事業準備金	5,442,752	36,578,418	4,960,000	37,061,170
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	0	0	93,000,000
退職給付引当預金	27,272,791	380,690	1,402,094	26,251,387
退職準備積立預金	12,504,687	0	380,690	12,123,997
小 計	138,220,230	36,959,108	6,742,784	168,436,554
合 計	148,220,230	36,959,108	6,742,784	178,436,554

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
振興事業準備金	37,061,170	(0)	(37,061,170)	(0)
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	(93,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	26,251,387	(0)	(0)	(26,251,387)
退職準備積立預金	12,123,997	(0)	(12,123,997)	(0)
小 計	168,436,554	(93,000,000)	(49,185,167)	(26,251,387)
合 計	178,436,554	(103,000,000)	(49,185,167)	(26,251,387)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	27,942,875	27,905,649	37,226
付属設備	11,264,875	10,753,671	511,204
什器備品	1,577,500	1,171,195	406,305
合 計	40,785,250	39,830,515	954,735

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
令和2年度山形県観光物産協会運営費補助金	山形県	0	87,210,477	87,210,477	0	—
令和2年度山形県戦略的情報発信員活動事業補助金	山形県	0	5,396,000	5,396,000	0	—
令和2年度山形県地域資源活用交流促進事業費補助金	山形県	0	15,090,000	15,090,000	0	—
県民県内お出かけキャンペーン事業補助金	山形県	0	47,857,215	47,857,215	0	—
県民泊って応援キャンペーン事業補助金	山形県	0	259,473,218	259,473,218	0	—
県民泊って元気キャンペーン事業補助金	山形県	0	706,460,385	706,460,385	0	—
「バス・タク旅」やまがた巡り事業補助金	山形県	0	77,856,697	77,856,697	0	—
合 計		0	1,199,343,992	1,199,343,992	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	0
経常外収益への振替額	
指定解除による振替額	0
合 計	0

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末	当 期 末
現金預金勘定 616,901,427	現金預金勘定 242,808,591
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 616,901,427	現金及び現金同等物 242,808,591

(2) 重要な非資金取引はありません。

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,966,180	5,317,893	5,966,180	0	5,317,893
退職給付引当金	27,272,791	380,690	1,402,094	0	26,251,387

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金	66,000
		【普通預金内訳】		241,340,497
		山形銀行県庁支店 836257	運転資金	286
		山形銀行県庁支店 901792	運転資金	6,876
		山形銀行県庁支店 904112	運転資金	7,208
		山形銀行県庁支店 904155	運転資金	139,132
		山形銀行本店 529036	運転資金	80,303
		山形銀行本店 552372	運転資金	4,439,993
		山形銀行本店 589683	運転資金	1
		山形銀行本店 589845	運転資金	204,108,556
		山形銀行本店 590223	運転資金	3,048,272
		山形銀行本店 653896	運転資金	0
		山形銀行本店 704814	運転資金	3,678,730
		荘内銀行県庁前支店 084700	運転資金	4,857,001
		荘内銀行県庁前支店 165222	運転資金	122
		荘内銀行県庁前支店 172163	運転資金	6,005
		荘内銀行県庁前支店 172188	運転資金	6,521,911
		荘内銀行県庁前支店 172520	運転資金	9,074,317
		荘内銀行県庁前支店 181529	運転資金	0
		きらやか銀行本店 017290	運転資金	0
		きらやか銀行本店 231845	運転資金	24,474
		山形市農業協同組合本店 0005153	運転資金	0
		山形農業協同組合本店 0027025	運転資金	0
		みずほ銀行山形支店 8044211	運転資金	344,308
		みずほ銀行虎ノ門支店 2860382	運転資金	51,590
		みずほ銀行名古屋中央支店 1349543	運転資金	50,445
		関西みらい銀行梅田中央支店 46167	運転資金	0
		関西みらい銀行梅田中央支店 1183132	運転資金	0
		山形信用金庫城南支店 1007903	運転資金	29,219
		青森銀行札幌支店 185313	運転資金	47,935
		青森銀行札幌支店 244511	運転資金	349,501
		新庄信用金庫天童支店 985337	運転資金	92,814
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店 1856010851271	運転資金	4,381,498
		【定期預金内訳】	公1, 公2退職金支給	1,402,094
		荘内銀行県庁前支店 1064733	定期預金で運用	1,402,094
	未収金		事業未収入金等	37,662,478
	幹旋売掛金		公2:HP幹旋売掛分	2,033,264
	立替金		催事用経費等	118,629
	仮払金		精算予定取引差額	2
	前払金		法人会計:ソフト保守、弁護士報酬他	198,709
流 動 資 産 合 計				282,821,673
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金	【定期預金内訳】	統合先(観光開発公社)が基本財産	10,000,000
		山形銀行県庁支店 31786504	として出捐を受けた財産	10,000,000
基本財産預金合計				10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額		
特定資産	振興事業準備金	【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	16,489,209		
		山形銀行県庁支店	3031786431	公1:観光振興事業準備金定期預金で運用	1,800,000		
		山形銀行県庁支店	3031786458	公1:観光振興事業準備金定期預金で運用	5,689,209		
		山形銀行県庁支店	3031786466	公1:観光振興事業準備金定期預金で運用	9,000,000		
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	4,082,752		
		荘内銀行県庁前支店	1064798	公2:物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,362,752		
		荘内銀行県庁前支店	1064840	公2:物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,360,000		
		荘内銀行県庁前支店	1064850	公2:物産振興事業準備金1定期預金で運用	1,360,000		
		【定期預金内訳】		将来の公益目的事業拡大・準備の財源	16,489,209		
		荘内銀行県庁前支店	1064671	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	1,800,000		
		荘内銀行県庁前支店	1064706	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	9,000,000		
		荘内銀行県庁前支店	1064680	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	5,689,209		
		観光施設整備融資	【定期預金内訳】		統合先(観光開発公社)が運用財産	93,000,000	
		事業資金預金 (運用財産)	山形銀行県庁支店	3031786563	として出捐を受けた財産	5,000,000	
			山形銀行県庁支店	3031786571	公1で貸付事業の原資として使用、	5,000,000	
			山形銀行県庁支店	3031786628	定期預金で運用	5,000,000	
			山形銀行県庁支店	3031786636		5,000,000	
			荘内銀行県庁前支店	1034180		20,000,000	
			荘内銀行県庁前支店	1064760		9,000,000	
			山形市農業協同組合本店	16363267		10,000,000	
			山形市農業協同組合本店	16363289		10,000,000	
			新庄信用金庫天童支店	0498691		24,000,000	
			長期貸付金				
		退職給付引当金預金	【定期預金内訳】		職員の退職給付引当金の財源として	26,251,387	
	山形銀行県庁支店		3031786598	定期預金で運用	9,000,000		
	山形銀行県庁支店		3031786603		2,842,301		
	荘内銀行県庁前支店		1064751		9,000,000		
	荘内銀行県庁前支店		1064770		4,885,604		
	荘内銀行県庁前支店		1064715		523,482		
	退職準備積立預金		【定期預金内訳】		年度毎の職員の退職給付引当金増額	12,123,997	
	山形銀行県庁支店		3031786644	分の準備金として定期預金で運用	5,000,000		
	山形銀行県庁支店		3031786652		5,000,000		
	荘内銀行県庁前支店		1064789		2,123,997		
特定資産合計					168,436,554		
その他の 固定資産	土地	山形市蔵王温泉字三度川1118-8他 11,572. m ²		公益目的保有財産、一部収で貸し付	30,958,804		
		山形市蔵王温泉字三度川1118-8		収:賃貸	37,226		
	建物			公1、収:タイルカーペット内装他	511,204		
				公1、収:冷凍庫他	406,305		
	付属設備			法人:YYC、収:簡易水道組合	2,675,253		
	什器備品			公1:旅行業保証金、法人:駐車場保証	2,208,000		
	出資金			公1、法人:運用資金	51,337,956		
	保証金			定期預金で運用	10,000,000		
	財政調整積立預金	【定期預金内訳】			10,000,000		
		山形銀行県庁支店	3031786512		2,994,129		
		山形銀行県庁支店	3031786539		10,000,000		
		山形銀行県庁支店	3031786555		10,000,000		
		山形市農業協同組合本店	16363212		6,654,618		
		荘内銀行県庁前支店	1064831		6,689,209		
		荘内銀行県庁前支店	1064724		5,000,000		
	荘内銀行県庁前支店	1064733					
	その他の固定資産合計					88,134,748	
固定資産合計					266,571,302		
資産合計					549,392,975		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	幹旋買掛金	【金融機関内訳】	公2:事業運営に係る買掛分	2,013,397
	催事買掛金		公2:事業運営に係る買掛分	1,623,277
	短期借入金			0
	未 払 金		公1:運営のための借入	0
	預 り 金		事業運営等に係る未払い分	262,988,563
	賞与引当金		保険料、住民税等	1,102,145
	未払消費税等		職員の6月期賞与支払いの備え	5,317,893
				666,000
流 動 負 債 合 計				273,711,275
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員の退職金支払いの備え	26,251,387
固 定 負 債 合 計				26,251,387
負 債 合 計				299,962,662
正 味 財 産				249,430,313

監査報告書

令和3年5月18日

公益社団法人山形県観光物産協会

代表理事（会長） 平 井 康 博 殿

監事

岩 田 雅 史 

監事

高 橋 慎 一 郎 

私たち監事は、当協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人田牧大祐の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上